

平成 29 年度

農政部施策概要

山梨県農政部

目 次

第1 新・やまなし農業大綱の骨子	1
第2 新・やまなし農業大綱の施策体系表	6
施策1 戦略的なマーケティングで販路を広げる	6
施策2 生産の効率化、高付加価値化を進める	8
施策3 高品質化、低コスト化で産地を強化する	9
施策4 耕作放棄地を減らし農地を有効活用する	12
施策5 成長産業化を支える担い手を育てる	14
施策6 観光など様々な分野との連携により 農村地域を活性化する	16
施策7 新たな課題に対応する	17

第3 新・やまなし農業大綱の施策を推進する事業	18
1 施策体系と施策番号	18
2 各課室の主な事業	19
農政総務課	19
農村振興課	20
果樹・6次産業振興課	22
販売・輸出支援室	25
畜産課	27
花き農水産課	31
農業技術課	34
担い手・農地対策室	41
耕地課	43
関係部局	48
補助対象別主要事業一覧	51

第1 新・やまなし農業大綱の骨子

新・やまなし農業大綱の計画期間

策 定：平成27年12月

計画期間：平成27(2015)年度～平成31(2019)年度

本県農業・農村の目指すべき姿

【目指すべき姿】

本格的な人口減少・少子高齢化局面を迎える中、農業の担い手の高齢化や後継者不足、国内需要の減少を背景とした産地間競争への対応など、様々な課題を解決していく上で、果樹をはじめとする高品質な農産物や豊かな農村景観等は、全国に誇ることのできる本県の地域資源であり、地域の魅力の源泉となる力です。

将来にわたって、山梨の農業が地域の魅力を発信し続け、地域経済の牽引役となるよう、「地域の魅力の原動力『やまなし農業』」の実現を目指します。

【目 標】

「地域の魅力の原動力『やまなし農業』」を実現するためには、新たな視点に立ち、国内外の需要拡大や高品質化による、いわゆる儲かる農業への転換を図ることが重要です。

また、農山村の活性化を図っていくためには、農業資源を守り育てながら、交流人口の増大に取り組む必要があります。

このため、今後は、農業や食品産業等の関連産業の成長産業化を促進するための産業施策と、農山村の活性化を促進するための地域施策を車の両輪として、「高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開」と「活気に満ちあふれた農山村の創造」という2つの大きな目標を持って、関係者と一体となって取り組んでいくこととします。

【目指すべき姿の実現に向けた基本戦略】

今後予測される国内における農産物需要の減少や、農業従事者の高齢化等による担い手の不足に対応していくためには、消費者が求める商品の提供に努め県産農産物の需要拡大を図りながら、安定した所得が得られる魅力ある農業を確立していく必要があります。

このため、今後も生産量日本一を誇るぶどう、もも、すももなどの果樹を中心に、高品質で付加価値の高い農産物の生産、供給を強化するとともに、消費者や実需者、流通事業者のニーズを踏まえた販売戦略を推進します。

また、若手農業者の育成や企業参入の促進を図り、担い手不足を解消していくため、需要拡大の取り組みと合わせ、新規就農者の確保、育成や、生産コストの低減、省力化の取り組みを推進します。

施策の方向

1 戦略的なマーケティングで販路を広げる

- ◇ 戦略的なマーケティングを行うため、県内、国内、海外それぞれのニーズの把握や分析を行い、農産物の情報発信、販路開拓手法の構築に取り組みます。
- ◇ 消費者の求める安全・安心な農産物を供給するため、GAP（農業生産工程管理）の導入推進や健全な食生活の実践に向けた食育の推進を図ります。

（1）県内の販路を広げる

県産農産物の県内における流通・消費を更に拡大するため、消費者と生産者との交流機会の確保や県産野菜等のPR活動等により理解促進を図ります。

また、県内における新たな流通の創出や県産農産物の利用機会の増加を図るため、実需者等を対象に県産農産物のニーズ把握を行うとともに、観光協会等と連携した意見交換会の開催などの取り組みや、学校給食への県産農産物の利用状況の把握と利用拡大を促進します。

更に、地域農業の役割や日本型食生活の重要性などを理解し、健全な食生活を実践していくため、学校、保育所、地域における食育活動を推進します。

（2）国内の販路を広げる

青果物等の消費、流通や需要の動向、他産地の生産販売状況等を産地の商品開発や販売促進活動に活用し、有利販売につなげていくため、首都圏・関西圏におけるマーケティング力を強化します。

また、県産農産物の国内シェアの拡大を図るため、安全・安心で高品質な県産農産物を認証する「富士の国やまなしの逸品農産物認証制度」のPRなど、ブランド力の強化や販売促進を目指した活動を推進するとともに、農業者の販路開拓や新商品開発の取り組みを支援します。

（3）海外の販路を広げる

果実の国内需要が伸び悩む中、取引量が増加傾向にある香港をはじめとするアジア地域への販路を拡大するため、農業団体と連携してプロモーション活動や海外バイヤーへの情報提供を行うとともに、海外のショッピングセンターなどに常設の販売・情報発信拠点を設置し、県産の青果物やワイン、農産加工品、観光情報など、本県の魅力を年間を通じて総合的に発信し、県産農産物の販路拡大を図ります。

(4) 安全で安心な農産物を供給する

消費者の求める安全で安心な農産物を供給するため、GAP(農業生産工程管理)や、畜産農場におけるHACCP(危害分析重要管理点)の導入を目指す産地や農家等への指導を行うとともに、農薬、肥料、飼料等の適正な使用や消費者の求める生産情報の一層の開示等を推進します。

2 生産の効率化、高付加価値化を進める

- ◇ 農業生産等のコスト低減を図るため、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー施設の導入について検討、研究・普及を推進します。
- ◇ 農業所得の向上を図るため、6次産業化を推進する体制整備を進めるとともに、農産物加工品の開発等に取り組む「美味しい甲斐開発プロジェクト」を推進します。
- ◇ 多様な農業者に対し農業技術や経営指導を行うため、農務事務所(普及センター)やJAによる指導と併せ、新たに農援隊を設置し現場での支援体制を強化します。

(1) 再生可能エネルギー等を有効に活用する

再生可能エネルギー等の農村地域が有する資源を有効に活用し、農業生産や施設維持にかかるコストの低減を図るため、県内での導入検討、研究・普及等を推進します。

また、大学等と連携し、植物工場等におけるクリーンなエネルギー活用の検討やエネルギー使用量の削減が期待できる施設整備等を支援します。

(2) 地域資源を6次産業化で有効に活用する

農産物等の付加価値を高め、農家所得の向上を図るため、やまなし6次産業化サポートセンターを設置し、専門家による加工技術等のアドバイスや販路開拓支援などを通じて、農業者等が取り組む新商品開発等を支援します。

(3) 現場の普及指導体制を強化する

先進的農業者や退職帰農者など多様な農業者からの農業技術や経営指導、6次産業化等の多様な要請や相談等にきめ細かく対応するため、「農援隊」を設置し農務事務所(普及センター)やJA等の行う活動と併せて現場での支援体制を強化します。

また、経営の高度化や農作業の効率化等を図るため、産官学連携によるICTやロボット技術の活用を推進します。

3 高品質化、低コスト化で産地を強化する

- ◇ 水田農業の経営安定を図るため、経営規模拡大等による低コスト化を推進するとともに、県内の食品メーカー等の実需者と連携した酒造好適米、加工用米、飼料用米や麦等の生産拡大を支援します。
- ◇ 果樹農業の競争力強化や所得向上を図るため、県オリジナル品種の導入、果樹生産の高品質化、低コスト化、需要にあった甲州ぶどうの生産拡大等を推進します。
- ◇ 野菜産地を維持・発展させるため、低コスト化技術等の導入や、地域の伝統野菜の生産拡大、ICTを活用した先端技術の導入等を支援します。
- ◇ 特色ある花き産地の維持強化を図るため、オリジナル品種の開発や販売促進活動の支援を行うとともに、変温管理技術等の低コスト化技術の開発・普及を推進します。
- ◇ 甲州統一ブランド食肉の生産基盤を強化するため、担い手の育成やPR活動を支援するとともに、付加価値の高い放牧牛による牛乳等の新たな商品開発に取り組めます。
- ◇ 新たな水産品の需要喚起と消費拡大を図るため、県産ブランド魚の開発や新商品のPR等に取り組めます。
- ◇ 新たな需要拡大が見込める発酵茶などの地域特産物の生産拡大、消費拡大を推進します。また、有機農産物の販路拡大、生産振興と人材育成を一体的に進め、有機の郷づくりを推進するとともに、薬用作物等の産地化に向けた取り組みを推進します。

(1) 水稲・麦等

地域の水田農業の経営安定と儲かる水田農業を展開するため、経営規模拡大や農業用機械導入等による低コスト化を目指した取り組みを支援するとともに、県内の酒造メーカー、食品メーカー等の実需者と連携し、加工用米や小麦、大豆等需要に沿った生産拡大を支援します。

また、畜産農家等と連携した飼料用米の生産拡大を支援します。

(2) 果樹

本県の果樹産地の競争力を強化し、果樹農家の所得向上を図っていくため、県オリジナル品種の導入や優良品種への改植等を推進するとともに、高品質なブランド果実の生産・供給体制の強化を推進します。

また、県産ワインのブランド力を強化し、ワイン産地として発展していくため、醸造用ぶどうの高品質化技術の確立・普及や、甲州種を中心とした需要に合った醸造用ぶどう生産の維持・拡大を推進します。

(3) 野菜

本県の特徴ある野菜産地を維持・発展させるため、高品質化や省力・低コスト化技術の導入を推進するとともに、野菜指定産地等の産地強化計画策定を支援します。

また、地域に古くからある伝統野菜等の生産拡大や、ICTを活用した先端技術を導入した次世代型野菜生産施設の整備等を支援します。

(4) 花き

特色ある花き産地の維持強化を図るため、オリジナル品種の開発や産地化を進めるとともに、需要拡大のための販売促進活動を支援します。また、生産者の経営負担を軽減するため、省エネルギー施設導入促進や変温管理等の低コスト栽培体系の開発・普及を推進します。

これらの取り組みや花き文化の振興による消費喚起を図るため、新たな花き振興計画を策定します。

(5) 畜産

甲州牛や甲州富士桜ポークなどの甲州統一ブランド食肉の生産基盤を強化するため、新たな担い手の育成や流通・販売力を高めるためのPR活動等を支援するとともに、農家所得の向上を図るため、付加価値の高い放牧牛による牛乳等の新たな商品開発に取り組みます。

また、高病原性鳥インフルエンザ等の重大な家畜伝染病の発生予防に努めるとともに、万が一、発生した場合に円滑かつ迅速な対応を講じることができるよう、危機管理体制を構築し、疾病対策を推進します。

(6) 水産

県内の豊富な水資源を活用し、水産物の需要喚起と消費拡大を図るため、新たな県産ブランド魚の開発や新商品のPR等に取り組みます。

また、県内養殖業者等の経営の安定化を図るため、養殖・放流用種苗の生産供給を行うとともに、カワウによる放流稚魚の食害を軽減するための飛来状況調査や食害防止措置等を実施します。

(7) 地域特産品等

新たな需要拡大が見込める発酵茶などをはじめ、ウコン、ヤーコンなどの地域特産物の生産・消費拡大を推進します。

また、消費者に支持される、環境にやさしい農業としての「有機の郷づくり」を推進し、有機農産物の生産拡大につなげるため、試験研究機関における栽培技術の検討をはじめ、農業大学校における人材育成や有機農産物の販路拡大等に取り組みます。

更に、化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の普及定着を推進するため、低減化技術の研究開発や生産現場での技術実証等に取り組みます。

4 耕作放棄地を減らし農地を有効活用する

- ◇ 担い手への農地の集積・集約化等を促進させるため、農地中間管理機構が行う担い手への農地の貸付等を支援するとともに、農地の整備等を推進します。
- ◇ 県産農産物の高品質化や生産性の向上等を図るため、担い手のニーズに合った基盤整備や果樹地帯における団地化の推進等を支援します。
- ◇ 耕作放棄地の発生防止や再生を推進するため、生産基盤の整備を推進し、企業を含めた多様な担い手への農地の集積を進めます。

(1) 中心経営体に農地を集積する

農地の有効活用と担い手への農地の集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速するため、各市町村が行う「人・農地プラン」の策定・見直しを支援するとともに、新たな農業委員会組織の農地集積活動や農地中間管理機構が行う事業(担い手への農地の貸付等)を支援します。

また、農地集積・集約化を進めるため、農地の区画整理や農業水利施設等の基盤整備を推進します。

(2) 競争力を高める基盤整備を推進する

県産農産物の高品質化や生産性の向上、経営の安定化を図るため、ほ場整備等の農業生産基盤整備を推進するとともに、担い手のニーズに合った基盤整備等を推進します。

また、果樹産地における農地の集積や品目別の団地化を推進するため、地域の合意形成活動、団地化に伴う既存果樹園の伐採や改植用大苗の育苗等を支援します。

(3) 総合的に耕作放棄地対策を進める

耕作放棄地の発生を抑制するため、農業委員会等が行う農地利用状況調査等を踏まえた担い手への農地の集積支援や、市民農園等としての活用など、農地としての有効活用の促進に取り組みます。

また、耕作放棄地を再生し、企業を含めた多様な担い手の活用を促進するため、農地や農業水利施設等の生産基盤の整備を推進します。

5 成長産業化を支える担い手を育てる

- ◇ 新規就農者を確保・育成するため、県就農支援センターによる就農相談活動や、県内の小中高校生のそれぞれの段階ごとの啓発や農業体験研修を実施するとともに、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、青年就農給付金の活用を促すとともに、アグリマスターによる新規就農者の技術習得を支援します。
- ◇ 中核的農業者の確保と経営向上等を図るため、経営改善計画の策定支援(認定農業者)を行うとともに、法人化や大規模農業経営体への重点的な支援を行います。
- ◇ 農村女性等地域を支える担い手を育成するため、栽培・経営技術支援や加工品開発等の起業活動を支援するとともに、農業委員やJA役員等への女性の登用を支援します。
- ◇ 地域農業への人材供給力を強化するため、農業大学校と県内の大学との連携を強化するとともに、UIJターン就農や中途退職者等の就農を支援します。

(1) 若手農業者を育てる

本県農業を支える新たな担い手を確保・育成するため、県就農支援センターによる就農相談活動や就農啓発活動を支援するとともに、小中学生や高校生を対象とした学校農園学習、農業体験研修の実施など、農業への理解促進を図ります。

また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、青年就農給付金を活用するとともに、新規就農者の育成に対して高い見識と能力を有する者を「アグリマスター」として認定し、就農者の技術習得などを支援します。

(2) 中核的担い手を育てる

本県農業の中核を担う認定農業者を一層確保するため、関係機関と連携し、新たな認定及び再認定に意欲的な農業者への経営改善計画の策定や、計画の実現に向けた取り組みに必要な資金活用等を支援します。

また、農業経営の体質強化を図るための法人化や本県農業を牽引する大規模農業経営体を育成するため、プロジェクトチームを編成して重点的に支援します。

更に、まとまった農地の有効活用が期待できる企業の農業参入を促進させるため、企業参入セミナーの開催や参入に必要な基盤整備等を推進するとともに、農業・農村活性化につながる企業の社会貢献活動を支援します。

(3) 地域を支える担い手を育てる

地域の農業生産や地域活動の重要な役割を担っている農村女性や兼業農家グループなどを育成するため、女性を対象としたリーダー育成や農産加工品開発などによる起業活動等を支援するとともに、農業委員やJA役員等への登用を支援します。

また、兼業農家や農業後継者グループ等の農業者組織の生産活動や販売活動の活性化を図るため、栽培技術、経営や販売ノウハウの習得等を支援します。

(4) 大学と連携し人材育成を強化する

農業大学校の地域産業への人材供給力を充実強化するため、県内の大学や農業系高校との連携を強化します。

また、UIJターン就農や中途退職者等の就農を支援するため、農業大学校における実践的な農業体験研修や職業訓練など農業に関する学び直しを支援します。

6 観光など様々な分野との連携により農村地域を活性化させる

- ◇ 本県の豊かな農業・農村資源を最大限に活用し農村地域の活性化を図るため、魅力ある地域資源を発掘するとともに地域住民によるワークショップの開催等を支援します。
- ◇ 観光など様々な分野と連携し、地域資源を活用した新たな特産品の開発や利用促進に向けた取り組みを支援します。
- ◇ 交流人口や定住人口を増加させるため、二地域居住・移住相談会や農業体験メニューを開発するためのセミナー等を開催するとともに、直売所等の都市農村交流拠点の整備を支援します。
- ◇ 農業生産基盤となる農地の保全等を推進するため、地域共同活動への支援や人材育成を推進します。更に、市町村と連携しながら世界農業遺産への認定に向けた取り組みを推進します。

(1) 豊かな農業・農村資源を活用する

本県の豊かな農業・農村資源を魅力ある資源として活用し、農村地域の活性化につなげるため、地域資源の調査や活用方法について、地域住民によるワークショップを開催するとともに、地域資源を活用した地域活性化計画の策定を支援します。

また、交流人口や定住人口を増加させるため、二地域居住・移住に関する相談会等の開催や、交流拠点となる施設整備への支援、農業体験メニューづくりや提供方法等のセミナーの開催、農村景観の保全等を行う住民活動を支援します。

(2) みんなで美しい農村景観を守る

農業生産の基盤となる農地、農業用水路の保全と質的向上や中山間地域の多面的機能を確保するため、農業者や地域住民が参加した地域共同組織による保全活動や集落協定に基づき継続的に行う農業生産活動等の取り組みを推進します。

また、地域住民活動の活性化を図るため、人材の育成や施設の利活用及び保全整備等の促進に対する取り組みを支援します。

ももやぶどう等の果樹農業の維持・発展と観光資源としての価値を更に高めるため、市町村等と連携しながら世界農業遺産への認定に向けた取り組みを推進します。

(3) 地域ぐるみで鳥獣被害を防ぐ

野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、計画的な管理捕獲の実施や狩猟者の確保育成を推進します。また、市町村が作成する被害防止計画に基づく活動を支援するとともに、市町村の鳥獣被害防止協議会や関係機関と連携して、侵入防止施設の整備を推進します。

7 新たな課題に対応する

- ◇ 農村高齢者が生きがいをもって農業生産活動に従事できるよう、高齢者の雇用が期待できる植物工場の整備や農山村と連携した企業の農園づくり等地域の取り組みを支援します。
- ◇ 地球温暖化に対応した新たな品目・品種の開発・導入や異常気象に対応した農業技術等の導入を推進します。
- ◇ 農道やため池などの農業施設の老朽化等への対応や機能維持を図るため、長寿命化等への取り組みを推進するとともに、事前防災と減災対策を着実に進めます。また、農家の収益を確保するため、気象災害に対する事前事後対策の徹底を図ります。

(1) 農村高齢者の生きがいを支援する

農村高齢者が生きがいをもって農業生産活動に従事できるよう、高齢者の雇用が期待できる植物工場等の整備を支援するとともに、高齢者の活躍の機会を提供するため、農山村と連携した企業の農園づくりを推進します。

また、農業経験の少ない農村高齢者に対し、農業大学校において実践的な農業体験研修を実施します。

(2) 地球温暖化に対応する

本県の果樹や野菜等の産地の維持・発展を図るため、地球温暖化に対応した新たな品目・品種の開発や実証に取り組むとともに、異常気象に対応した低温障害や倒伏軽減等の農業技術の導入を促進するため、指導者や農業者を対象とした講習会開催等の普及活動を推進します。

(3) 災害に強い県土をつくる

農道や農業用ため池などの農業施設の老朽化、耐震化への対応や機能維持を図るため、点検、補修、改修等の長寿命化、耐震化への取り組みを推進します。

また、農村地域において集中豪雨等による自然災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、農業用水利施設の整備や農地の保全等を推進します。

更に、農作物の被害軽減を図り農家の収益を確保するため、気象災害に対する事前事後対策の徹底を図ります。

重点的な推進事項

1 県産農産物の需要・販路の拡大

県内、国内、海外のそれぞれの消費者や実需者のニーズに応えられる県産農産物の生産供給体制を強化していきます。

2 山梨の強みを生かした特色ある産地づくりの推進

消費者や実需者のニーズを的確に把握し、県産農産物の需要を拡大していくため、本県の特徴や資源を生かした戦略的な生産と流通を推進します。

3 山梨の魅力を伝える食づくりの推進

県産食材の魅力を効果的に発信し、県産農産物の需要拡大を図るとともに、農家所得の向上を図るため、6次産業化や農商工連携等の取り組みを推進します。

4 新規就農を加速させる担い手対策の推進

本県農業を将来にわたり支えていく若手農業者をより多く確保・育成するため、技術習得のサポート体制を強化するとともに、管理作業の軽減化技術の普及を推進します。

5 農業力を活用した移住・定住の推進

本県の大消費地に近い有利性と豊かな自然や地域資源を生かして交流人口を増やし、移住・定住につなげる取り組みを推進します。

第2 新・やまなし農業大綱の施策体系表

施策1 戦略的なマーケティングで販路を広げる

施策体系	関係課室												主な関連事業 (総)：農政総務課、(振)：農村振興課、 (果)：果樹・6次産業振興課、(販)：販売・輸出支援室、 (畜)：畜産課、(花)：花き農水産課、(技)：農業技術課、 (担)：担い手・農地対策室、(耕)：耕地課、 (地)：地域創生・人口対策課、(消)：消費生活安全課、 (み)：みどり自然課、(林)：林業振興課、(ス)：スポーツ健康課	
	農政部						他部局							
	農政総務課	農村振興課	果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	担い手・農地対策室	耕地課	地域創生・人口対策課	消費生活安全課	みどり自然課		林業振興課
(1) 県内の販路を広げる														
県産農産物の利用促進と供給強化														やまなし農産物地産地消推進事業費[うち 県産食材供給強化事業費](果)、やまなし産地パワーアップ事業費(果)、やまなし農産物地産地消推進事業費[うち 食のやまなし地産地消推進事業費、農産物直売所魅力発信事業費](販)、卸売市場流通対策費(販)、漁業調整指導費[うち 陸上養殖チャレンジ事業費](花)、やまなし有機の郷づくりステップアップ事業費[うち 有機農産物集出荷体制整備事業費補助金](技)
生産者と消費者の交流による地元農産物の購買機運の醸成														農業の日等啓発事業費[うち 県農業まつり実施費等負担金](総)、やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費[うち フェスタまきば開催費補助金](畜)
食育の推進・県民運動の展開														農業啓発推進事業費[うち 高校生あぐり体験事業費、小中学校農業教育推進地区活動事業費](技)、食育ボランティア研修費(消)、食育推進シンポジウム開催費(消)、食育推進協議会開催費(消)、学校栄養職員研修会等事業費(ス)
(2) 国内の販路を広げる														
県産農産物のブランド力強化														農産物魅力発信事業費[うち 「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進委員会設置費、「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進事業費](販)、農産物ブランド化推進事業費[うち 県産農産物マーケティングリサーチ事業費、農産物ブランド化支援事業費補助金](販)、環境保全型農業産地化支援事業費[うち 甲斐のこだわり環境農産物認証事業費](技)、試験研究調整事業費(技)
県産農産物の新たな販路の開拓														農産物ブランド化推進事業費[うち 農産物流通販売強化対策事業費補助金、農業者等販路拡大支援事業費](販)
(3) 海外の販路を広げる														
東南アジア諸国への輸出の拡大														農産物海外販路拡大支援事業費[うち 県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置事業費、海外トップセールス事業費、海外トップセールスフォローアップ事業費、輸出チャレンジャー育成事業費、農産物輸出拡大サポート事業費補助金](販)
輸向け生産出荷体制の整備														やまなし産地パワーアップ事業費(果)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)、果樹試験場費(技)

施策1 戦略的なマーケティングで販路を広げる

施策体系	関係課室												主な関連事業	
	農政部						他部局							
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農担い手・農地対策室	耕地課	人口地域創生課	消費生活安全課	みどり自然課		林業振興課
(4) 安全で安心な農産物を供給する														(総): 農政総務課、(振): 農村振興課、(果): 果樹・6次産業振興課、(販): 販売・輸出支援室、(畜): 畜産課、(花): 花き農水産課、(技): 農業技術課、(担): 担い手・農地対策室、(耕): 耕地課、(地): 地域創生・人口対策課、(消): 消費生活安全課、(み): みどり自然課、(林): 林業振興課、(ス): スポーツ健康課
GAP、HACCP等の導入推進														食肉等流通合理化推進事業費(畜)、家畜衛生技術指導事業費(畜)、農業生産工程管理(GAP)手法推進事業費[うちやまなしGAP推進事業費](技)
適正な食品表示の徹底														地域食品産業活性化総合推進事業費(果)、食品表示ウォッチャー設置費(消)、山梨県食の安全・安心審議会開催費(消)、食の安全・食育実践活動推進費(消)、食の安全・安心啓発費(消)、食品表示確認のための収去物品買上費(消)
農薬等の適正使用の推進														飼料関係対策事業費(畜)、水産技術センター費(花)、防疫推進事業費(技)、農薬飛散防止対策等事業費[うち安全・安心ブランド農産物推進事業費、マイナー作物等農薬登録促進事業費](技)、病害虫発生予察事業費(技)、病害虫総合制御技術推進特別対策事業費(技)、病害虫防除所費(技)

施策 2 生産の効率化、高付加価値化を進める

施策体系	関係課室											主な関連事業 (総)：農政総務課、(振)：農村振興課、 (果)：果樹・6次産業振興課、(販)：販売・輸出支援室、 (畜)：畜産課、(花)：花き農水産課、(技)：農業技術課、 (担)：担い手・農地対策室、(耕)：耕地課、 (地)：地域創生・人口対策課、(消)：消費生活安全課、 (み)：みどり自然課、(林)：林業振興課、(ス)：スポーツ健康課	
	農政部						他部局						
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農地対策室	耕地課	地域創生・人口対策課	消費生活安全課		みどり自然課
(1) 再生可能エネルギー等を有効に活用する													
地中熱等再生可能エネルギーの活用技術の開発促進													
省エネ施設園芸の推進													
農村資源を活用した再生可能エネルギーの利用拡大													
(2) 地域資源を6次産業化で有効に活用する													
6次産業化支援体制の充実													
県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進													
農商工連携や農林漁業成長産業化ファンドの活用促進													
(3) 現場の普及指導体制を強化する													
J Aの営農指導員との連携やICTを活用した普及活動の展開													
農援隊のネットワーク化と人材育成の推進													
生産現場におけるロボット等の生産支援システムの開発推進													

施策3 高品質化、低コスト化で産地を強化する

施策体系	関係課室											主な関連事業 (総): 農政総務課、(振): 農村振興課、 (果): 果樹・6次産業振興課、(販): 販売・輸出支援室、 (畜): 畜産課、(花): 花き農水産課、(技): 農業技術課、 (担): 担い手・農地対策室、(耕): 耕地課、 (地): 地域創生・人口対策課、(消): 消費生活安全課、 (み): みどり自然課、(林): 林業振興課、(ス): スポーツ健康課	
	農政部						他部局						
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農地対策室	耕地課	人口地域創生課	消費生活安全課		みどり自然課
(1) 水稲・麦等													
水田農業における産地競争力強化と低コスト化の推進													
実需者と連携した米、麦等の生産拡大													
飼料用米等の新規需要米の生産拡大													
米穀の需要調整の推進													
(2) 果樹													
市場ニーズに対応した果樹の優良品種の開発と普及推進													
やまなしブランド果実の生産、供給体制の強化													
低コスト化を目指した果樹栽培施設の普及推進													
本県に適した醸造用ぶどうの開発と高品質化の推進													
ワイナリーと連携した醸造用ぶどうの生産拡大													

施策3 高品質化、低コスト化で産地を強化する

施策体系	関係課室											主な関連事業			
	農政部							他部局				スポーツ健康課			
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農担い手対策室	耕地課	人口地域創生課	消費生活安全課				みどり自然課
															(総)：農政総務課、(振)：農村振興課、(果)：果樹・6次産業振興課、(販)：販売・輸出支援室、(畜)：畜産課、(花)：花き農水産課、(技)：農業技術課、(担)：担い手・農地対策室、(耕)：耕地課、(地)：地域創生・人口対策課、(消)：消費生活安全課、(み)：みどり自然課、(林)：林業振興課、(ス)：スポーツ健康課
(3) 野菜															
高品質化、低コスト化を目指した施設化、機械化の推進															やまなし農業・農村総合支援事業費[うち やまなし農業・農村総合支援事業費補助金](振)、やまなし産地パワーアップ事業費(果)、環境保全型農業推進事業費[うち 地中熱ヒートポンプ農業利用実証事業費](技)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)、総合農業技術センター費(技)
地域の特性を生かした伝統・特産野菜の生産振興、新品目等の導入支援															試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)、総合農業技術センター費(技)
次世代型野菜生産システム普及定着の推進															普及指導運営費(技)
野菜生産出荷安定対策の推進															野菜生産出荷安定対策費[うち 野菜生産出荷安定資金造成事業費補助金、野菜価格安定事業費補助金](果)
(4) 花き															
オリジナル花きの開発・産地化と販路拡大の推進															やまなし産地パワーアップ事業費(果)、やまなしの花総合振興対策費[うち やまなしの花産地活性化振興事業費](花)、フラワーセンター管理費[うち 県立フラワーセンターふれあい広場整備事業費](花)、花き振興促進事業費(花)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)、総合農業技術センター費(技)
省力化、低コスト化を目指した技術開発と普及推進															やまなし農業・農村総合支援事業費[うち やまなし農業・農村総合支援事業費補助金](振)、普及指導運営費(技)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)、総合農業技術センター費(技)
(5) 畜産															
県産食肉のブランド力の強化と生産農家の育成															畜産総合対策推進指導事業費(畜)、やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費[うち フェスタまきば開催費補助金、ニホンジカ有効活用推進事業費](畜)、乳用牛改良推進事業費[うち 優良乳用供卵牛選抜事業費、乳用牛群検定推進事業費補助金](畜)、肉用牛改良推進事業費[うち 高品質和牛倍増プラン推進事業委託料、甲州牛担い手確保支援事業費、畜産・酪農収益力強化事業費補助金](畜)、県立牧場管理費[うち 県立牧場管理業務委託料](畜)、豚の改良増殖費[うち 品種維持・増殖経費、フジザクラ開放型育種改良事業費](畜)、新銘柄豚生産拡大促進事業費(畜)、鶏の改良増殖費(畜)、受精卵供給促進事業費(畜)、肉用子牛価格安定対策事業費(畜)、畜産経営体質強化事業費(畜)、畜産試験費(畜)、酪農試験費(畜)
乳製品、鶏卵等新たなブランド品の開発															畜産試験費(畜)、酪農試験費(畜)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)
高付加価値化、低コスト化技術等の開発と普及推進															飼料関係対策事業費(畜)、自給飼料増産促進事業費(畜)、やまなしエコフィード利用促進事業費(畜)、畜産試験費(畜)、酪農試験費(畜)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)
家畜等の疾病対策と防疫体制の強化															家畜病性鑑定事業費(畜)、家畜伝染病予防費(畜)、自衛防疫強化総合対策事業費[うち 自衛防疫強化総合対策費補助金](畜)

施策3 高品質化、低コスト化で産地を強化する

施策体系	関係課室												主な関連事業	
	農政部						他部局							
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農担い手対策室	耕地課	人口地域創生課	消費生活安全課	みどり自然課		林業振興課
(6) 水産														(総): 農政総務課、(振): 農村振興課、(果): 果樹・6次産業振興課、(販): 販売・輸出支援室、(畜): 畜産課、(花): 花き農水産課、(技): 農業技術課、(担): 担い手・農地対策室、(耕): 耕地課、(地): 地域創生・人口対策課、(消): 消費生活安全課、(み): みどり自然課、(林): 林業振興課、(ス): スポーツ健康課
内水面漁業の振興														内水面漁場管理委員会費(花)、水産技術センター費(花)
新たな県産ブランド魚の開発と普及														漁業調整指導費[うち マス類新魚養殖技術確立事業費](花)、水産技術センター費(花)
陸上養殖を活用した新たな特産品開発の推進														漁業調整指導費[うち 陸上養殖チャレンジ事業費](花)
カワウ等による水産資源の被害防止と保全対策の推進														漁業調整指導費[うち カワウ被害防止総合対策事業費、密放流防止啓発事業費](花)、内水面利用啓発事業費[うち 内水面利用啓発事業費補助金](花)、富士湧水の里水族館管理費[うち 富士湧水の里水族館管理委託料](花)
(7) 地域特産品等														
茶等の生産拡大、新たな加工品開発の推進														やまなし農業・農村総合支援事業費[うち やまなし農業・農村総合支援事業費補助金](振)、やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費[うち ニホンジカ有効活用推進事業費](畜)、地域特産畑作生産振興事業費[うち 茶産地育成推進事業費補助金](花)、地域適応型新技術等実証事業費(技)
薬草等新たな特産品の発掘と産地化														地域特産畑作生産振興事業費[うち 薬草栽培トライアル事業費](花)、特用林産物産地化販路拡大事業費[うち 特用林産物トライアル事業](林)
有機の郷づくりの推進														環境保全型農業産地化支援事業費[うち 環境保全型農業直接支払補助金](技)、やまなし有機の郷づくり推進事業費(技)、やまなし有機の郷づくりステップアップ事業費[うち 有機農業アカデミー開催事業費、有機農産物集出荷体制整備事業費補助金](技)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)、農業大学校費(技)、総合農業技術センター費(技)、果樹試験場費(技)
化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進														畜産環境総合対策事業費(畜)、環境保全型農業推進事業費[うち 環境にやさしい生産方式の実証・普及費等](技)、環境保全型農業産地化支援事業費[うち 環境保全型農業直接支払補助金](技)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)、総合農業技術センター費(技)、果樹試験場費(技)

施策4 耕作放棄地を減らし農地を有効活用する

施策体系	関係課室													主な関連事業 (総): 農政総務課、(振): 農村振興課、 (果): 果樹・6次産業振興課、(販): 販売・輸出支援室、 (畜): 畜産課、(花): 花き農水産課、(技): 農業技術課、 (担): 担い手・農地対策室、(耕): 耕地課、 (地): 地域創生・人口対策課、(消): 消費生活安全課、 (み): みどり自然課、(林): 林業振興課、(ス): スポーツ健康課	
	農政部							他部局							
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農地対策室	耕地課	人口対策課	地域創生課	消費生活安全課	みどり自然課		林業振興課
(1) 中心経営体に農地を集積する															
人・農地プランの充実支援															農業委員会指導費[うち 農地利用最適化交付金](総)、普及指導運営費(技)
農地中間管理機構の活用促進															農業委員会指導費[うち 農地中間管理機構集積支援事業費補助金(農業委員会)、農地利用最適化交付金](総)、機構借受農地整備事業費[うち 機構借受農地整備事業費補助金](振)、農地中間管理事業費(担)、機構集積協力金交付事業費(担)、県奨励品種等種苗供給対策事業費(担)
農地集積の促進に向けた基盤整備の推進															機構借受農地整備事業費[うち 機構借受農地整備事業費補助金](振)、畑地帯総合整備事業費(耕)、中山間地域総合整備事業費(耕)、農地環境整備事業費(耕)、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費(耕)、経営体育成基盤整備事業費(耕)、基盤整備促進事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)、農地集積基盤整備事業費(耕)
(2) 競争力を高める基盤整備を推進する															
担い手のニーズに合った基盤整備の推進															畑地帯総合整備事業費(耕)、広域営農団地農道整備事業費(耕)、基幹農道整備事業費(耕)、中山間地域総合整備事業費(耕)、農地環境整備事業費(耕)、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費(耕)、経営体育成基盤整備事業費(耕)、基盤整備促進事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)、農地集積基盤整備事業費(耕)、特産農産物生産支援整備事業費(耕)、農村地域活性化農道整備事業費(耕)
果樹産地等における再編整備の推進															畑地帯総合整備事業費(耕)、広域営農団地農道整備事業費(耕)、基幹農道整備事業費(耕)、中山間地域総合整備事業費(耕)、農地環境整備事業費(耕)、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費(耕)、経営体育成基盤整備事業費(耕)、基盤整備促進事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)、農地集積基盤整備事業費(耕)、特産農産物生産支援整備事業費(耕)、農村地域活性化農道整備事業費(耕)
果樹団地化の促進に向けた取り組みの推進															果樹団地化推進事業費(果)、果樹団地化促進支援事業費(耕)

施策4 耕作放棄地を減らし農地を有効活用する

施策体系	関係課室											主な関連事業			
	農政部							他部局							
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農担い手対策室	耕地課	人口地域創生課	消費生活安全課		みどり自然課	林業振興課	スポーツ健康課
(3) 総合的に耕作放棄地対策を進める															(総): 農政総務課、(振): 農村振興課、(果): 果樹・6次産業振興課、(販): 販売・輸出支援室、(畜): 畜産課、(花): 花き農水産課、(技): 農業技術課、(担): 担い手・農地対策室、(耕): 耕地課、(地): 地域創生・人口対策課、(消): 消費生活安全課、(み): みどり自然課、(林): 林業振興課、(ス): スポーツ健康課
農地集積機能の強化による耕作放棄地の発生抑制対策の推進															農業委員会指導費[うち 農業委員会ネットワーク機構補助金、農業委員会交付金、農地中間管理機構集積支援事業費補助金(農業委員会ネットワーク機構)、農地中間管理機構集積支援事業費補助金(農業委員会)、農地利用最適化交付金](総)、機構借受農地整備事業費[うち 機構借受農地整備事業費補助金](振)、農地中間管理事業費(担)、機構集積協力金交付事業費(担)、県奨励品種等種苗供給対策事業費(担)
耕作放棄地の再生・活用に向けた基盤整備の推進															荒廃農地等利活用促進交付事業費[うち 荒廃農地等利活用促進事業費補助金](振)、耕作放棄地等再生整備支援事業費(振)、農地中間管理事業費(担)、畑地帯総合整備事業費(耕)、農地環境整備事業費(耕)、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費(耕)、経営体育成基盤整備事業費(耕)、基盤整備促進事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)
新規作物の栽培や放牧等による多様な耕作放棄地の活用促進															地域適応型新技術等実証事業費(技)

施策5 成長産業化を支える担い手を育てる

施策体系	関係課室											主な関連事業			
	農政部							他部局							
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農地対策室	耕地課	人口地域創生課	消費生活安全課		みどり自然課	林業振興課	スポーツ健康課
(1) 若手農業者を育てる															(総)：農政総務課、(振)：農村振興課、(果)：果樹・6次産業振興課、(販)：販売・輸出支援室、(畜)：畜産課、(花)：花き農水産課、(技)：農業技術課、(担)：担い手・農地対策室、(耕)：耕地課、(地)：地域創生・人口対策課、(消)：消費生活安全課、(み)：みどり自然課、(林)：林業振興課、(ス)：スポーツ健康課
就農促進体制の強化															農業啓発推進事業費[うち 高校生あぐり体験事業費、小中学校農業教育推進地区活動事業費](技)、就農促進総合支援事業費[うち 就農トレーニング塾設置事業費](技)、農業大学校費(技)、就農支援対策事業費[うち 就農支援センター事業費補助金](担)
就農定着支援の充実															農村青少年組織育成事業費(技)、青年就農給付金交付事業費[うち 青年就農準備型給付金、青年就農経営開始型給付金](担)、就農定着支援制度推進事業費(担)、果樹王国やまなし就農支援事業費(担)
(2) 中核的担い手を育てる															
認定農業者の確保・育成															農業経営構造対策事業費[うち 経営構造対策推進委員会補助金](振)、畜産総合対策推進指導事業費(畜)、農業近代化資金対策費(技)、経営体育成総合資金対策費[うち 農業経営基盤強化資金利子助成補助金、県農業信用基金協会特別準備金積立補助金](技)、農林漁業資金対策費(技)、農村青少年組織育成事業費(技)、農業用機械・施設整備事業費補助金(担)、果樹王国やまなし就農支援事業費(担)
農業経営の法人化と大規模経営体の育成															農業近代化資金対策費(技)、経営体育成総合資金対策費[うち 農業経営基盤強化資金利子助成補助金、県農業信用基金協会特別準備金積立補助金](技)、農林漁業資金対策費(技)、企業の農業展開支援対策費[うち 農業経営承継支援事業費](担)
企業の農業参入の促進															企業の農業展開支援対策費[うち 企業の農業推進事業費](担)
企業の農業参入に向けた基盤整備の推進															企業の農業経営推進支援モデル事業費(振)、企業参入型野菜産地強化事業費(果)、畑地帯総合整備事業費(耕)、中山間地域総合整備事業費(耕)、農地環境整備事業費(耕)、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費(耕)、経営体育成基盤整備事業費(耕)、基盤整備促進事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)

施策5 成長産業化を支える担い手を育てる

施策体系	関係課室												主な関連事業		
	農政部						他部局								
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農地対策室	耕地課	人口地域創生課	消費生活安全課	みどり自然課		林業振興課	スポーツ健康課
(3) 地域を支える担い手を育てる															(総): 農政総務課、(振): 農村振興課、(果): 果樹・6次産業振興課、(販): 販売・輸出支援室、(畜): 畜産課、(花): 花き農水産課、(技): 農業技術課、(担): 担い手・農地対策室、(耕): 耕地課、(地): 地域創生・人口対策課、(消): 消費生活安全課、(み): みどり自然課、(林): 林業振興課、(ス): スポーツ健康課
農村女性等の活動促進															農業委員会指導費[うち 農業委員会ネットワーク機構補助金、農業委員会交付金、農地中間管理機構集積支援事業費補助金(農業委員会ネットワーク機構)、農地中間管理機構集積支援事業費補助金(農業委員会)、農地利用最適化交付金](総)、農村女性活動推進支援事業費[うち 農村女性による農業・農村活性化事業費](技)
地域の農業を支える農業者組織等の育成															普及指導運営費(技)
(4) 大学と連携し人材育成を強化する															
農業に関する学び直しの支援															就農促進総合支援事業費[うち 就農トレーニング塾設置事業費](技)、農業大学校費(技)
県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化															農業大学校費(技)

施策6 観光など様々な分野との連携により農村地域を活性化させる

施策体系	関係課室												主な関連事業		
	農政部								他部局						
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農地対策室	耕地課	人口対策課	地域創生・安全生活課	みどり自然課		林業振興課	スポーツ健康課
(1) 豊かな農業・農村資源を活用する															(総): 農政総務課、(振): 農村振興課、(果): 果樹・6次産業振興課、(販): 販売・輸出支援室、(畜): 畜産課、(花): 花き農水産課、(技): 農業技術課、(担): 担い手・農地対策室、(耕): 耕地課、(地): 地域創生・人口対策課、(消): 消費生活安全課、(み): みどり自然課、(林): 林業振興課、(ス): スポーツ健康課
アグリビジネスの推進による農村地域の活性化															農業・農村地域活性化支援事業費[うち 地域活性化アグリビジネス推進事業費](振)
観光と連携した新たな地域特産品の開発と活用促進															やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費[うち ニホンジカ有効活用推進事業費](畜)
都市農村交流の推進															山村振興等農林漁業対策事業費(耕)、中山間ふるさと・水と土保全対策事業費(耕)、広域営農団地農道整備事業費(耕)、基幹農道整備事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)、農村地域活性化農道整備事業費(耕)、やまなし都市農村交流推進事業費補助金(地)、やまなし二地域居住滞在促進事業費補助金(地)
県内への移住の促進															農業・農村地域活性化支援事業費[うち やまなしリンケージ農園利用促進事業費](振)、中部横断道沿線地域活性化ビジョン推進事業費(地)、やまなし暮らし支援センター費(地)、やまなし暮らし支援センター体制強化事業費(地)、若年世代移住・定住促進事業費(地)、子育て日本一PR事業費(地)、やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費(地)、甲斐適住居移住サポート事業費補助金(地)、お試し住宅整備促進支援事業費補助金(地)
(2) みんなで美しい農村景観を守る															
集落機能の強化による多面的機能の確保推進															中山間地域等直接支払事業費[うち 中山間地域等直接支払交付金](振)、農地維持・資源向上活動支援事業費(振)
世界農業遺産への認定推進															世界農業遺産認定推進事業費(総)
環境との調和に配慮した基盤整備の推進															廃プラ処理対策費[うち 農業用廃プラスチック処理対策費負担金](果)、中山間ふるさと・水と土保全対策事業費(耕)、地域用水環境整備事業費(耕)
(3) 地域ぐるみで鳥獣被害を防ぐ															
地域ぐるみによる野生鳥獣被害防止対策の推進															鳥獣害防止対策総合実践事業費[うち 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金](畜)、地域適応型新技術等実証事業費(技)、鳥獣害防止対策総合実践事業費[うち 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金、鳥獣害対策指導体制整備事業費](技)
効果的・計画的な野生鳥獣被害防止施設の整備															畑地帯総合整備事業費(耕)、中山間地域総合整備事業費(耕)、農地環境整備事業費(耕)、基盤整備促進事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)、鳥獣害防除事業費(耕)
野生鳥獣の適切な管理の推進															特定鳥獣適正管理事業費(み)、ニホンジカ個体数調整捕獲事業費[うち 生態系保全ゾーンにおける管理捕獲事業、共生ゾーンにおけるわな捕獲促進強化事業、認定鳥獣捕獲等事業者による集中捕獲事業](み)

施策7 新たな課題に対応する

施策体系	関係課室													主な関連事業	
	農政部							他部局							
	農政総務課	農村振興課	産果樹・6次産業振興課	販売・輸出支援室	畜産課	花き農水産課	農業技術課	農担い手対策室	耕地課	人口地域創生課	消費生活安全課	みどり自然課	林業振興課		スポーツ健康課
(1) 農村高齢者の生きがいを支援する															(総): 農政総務課、(振): 農村振興課、(果): 果樹・6次産業振興課、(販): 販売・輸出支援室、(畜): 畜産課、(花): 花き農水産課、(技): 農業技術課、(担): 担い手・農地対策室、(耕): 耕地課、(地): 地域創生・人口対策課、(消): 消費生活安全課、(み): みどり自然課、(林): 林業振興課、(ス): スポーツ健康課
農山村と連携した企業の農園づくりの促進															
植物工場などの農村高齢者就業機会の確保															やまなし産地パワーアップ事業費(果)、企業参入型野菜産地強化事業費(果)
農業に関する学び直しの支援(再掲)															就農促進総合支援事業費[うち 就農トレーニング塾設置事業費](技)、農業大学校費(技)
(2) 地球温暖化に対応する															
温暖化に対応した新品目・品種、栽培技術の開発															畜産試験費(畜)、試験研究員研修費(技)、客員研究員設置費(技)、総合農業技術センター費(技)、果樹試験場費(技)
温暖化に対応した農業技術等の普及推進															専門技術調査活動費(技)、地域適応型新技術等実証事業費(技)
(3) 災害に強い県土をつくる															
農業用施設の長寿命化・耐震化の推進															かんがい排水事業費(耕)、一般農道整備事業費(耕)、調査設計事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)、県営ため池等整備事業費(耕)、土地改良施設耐震対策事業費(耕)、障害防止対策耕地事業費(耕)
防災・減災のための農業用施設等の整備の推進															県営事業計画調査費(耕)、県営ため池等整備事業費(耕)、農村災害対策整備事業費(耕)、中山間地域総合農地防災事業費(耕)、農業用河川工作物等応急対策事業費(耕)
農村の生活環境の整備推進															中山間地域総合整備事業費(耕)、県営事業計画調査費(耕)
災害に対する生産技術対策等の普及推進															組合等指導費(総)、被災ハウス復旧支援事業費補助金(果)、農業災害対策資金(技)、雪害復旧資金対策費[うち 農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金、償還円滑化緊急借換資金利子補給補助金、被災農業者リスクスケジュール資金利子補給補助金、雪害対策経営安定化支援資金利子補給補助金](技)、専門技術調査活動費(技)、地域適応型新技術等実証事業費(技)
清流浄化対策の推進															農業集落排水事業費(耕)

第3 新・やまなし農業大綱の施策を推進する事業

1 施策体系と施策番号

施策体系	施策番号
1 戦略的なマーケティングで販路を広げる	
(1) 県内の販路を広げる	
県産農産物の利用促進と供給強化	1-(1)-
生産者と消費者の交流による地元農産物の購買機運の醸成	1-(1)-
食育の推進・県民運動の展開	1-(1)-
(2) 国内の販路を広げる	
県産農産物のブランド力強化	1-(2)-
県産農産物の新たな販路の開拓	1-(2)-
(3) 海外の販路を広げる	
東南アジア諸国への輸出の拡大	1-(3)-
輸出向け生産出荷体制の整備	1-(3)-
(4) 安全で安心な農産物を供給する	
GAP、HACCP等の導入推進	1-(4)-
適正な食品表示の徹底	1-(4)-
農薬等の適正使用の推進	1-(4)-
2 生産の効率化、高付加価値化を進める	
(1) 再生可能エネルギー等を有効に活用する	
地中熱等再生可能エネルギーの活用技術の開発促進	2-(1)-
省エネ施設園芸の推進	2-(1)-
農村資源を活用した再生可能エネルギーの利用拡大	2-(1)-
(2) 地域資源を6次産業化で有効に活用する	
6次産業化支援体制の充実	2-(2)-
県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進	2-(2)-
農商工連携や農林漁業成長産業化ファンドの活用促進	2-(2)-
(3) 現場の普及指導体制を強化する	
J Aの営農指導員との連携やICTを活用した普及活動の展開	2-(3)-
農援隊のネットワーク化と人材育成の推進	2-(3)-
生産現場におけるロボット等の生産支援システムの開発推進	2-(3)-
3 高品質化、低コスト化で産地を強化する	
(1) 水稲・麦等	
水田農業における産地競争力強化と低コスト化の推進	3-(1)-
実需者と連携した米、麦等の生産拡大	3-(1)-
飼料用米等の新規需要米の生産拡大	3-(1)-
米穀の需要調整の推進	3-(1)-
(2) 果樹	
市場ニーズに対応した果樹の優良品種の開発と普及推進	3-(2)-
やまなしブランド果実の生産、供給体制の強化	3-(2)-
低コスト化を目指した果樹栽培施設の普及推進	3-(2)-
本県に適した醸造用ぶどうの開発と高品質化の推進	3-(2)-
ワイナリーと連携した醸造用ぶどうの生産拡大	3-(2)-

施策体系	施策番号
(3) 野菜	
高品質化、低コスト化を目指した施設化、機械化の推進	3-(3)-
地域の特性を生かした伝統・特産野菜の生産振興、新品目等の導入支援	3-(3)-
次世代型野菜生産システム普及定着の推進	3-(3)-
野菜生産出荷安定対策の推進	3-(3)-
(4) 花き	
オリジナル花きの開発・産地化と販路拡大の推進	3-(4)-
省力化、低コスト化を目指した技術開発と普及推進	3-(4)-
(5) 畜産	
県産食肉のブランド力の強化と生産農家の育成	3-(5)-
乳製品、鶏卵等新たなブランド品の開発	3-(5)-
高付加価値化、低コスト化技術等の開発と普及推進	3-(5)-
家畜等の疾病対策と防疫体制の強化	3-(5)-
(6) 水産	
内水面漁業の振興	3-(6)-
新たな県産ブランド魚の開発と普及	3-(6)-
陸上養殖を活用した新たな特産品開発の推進	3-(6)-
カワウ等による水産資源の被害防止と保全対策の推進	3-(6)-
(7) 地域特産品等	
茶等の生産拡大、新たな加工品開発の推進	3-(7)-
薬草等新たな特産品の発掘と産地化	3-(7)-
有機の郷づくりの推進	3-(7)-
化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進	3-(7)-
4 耕作放棄地を減らし農地を有効活用する	
(1) 中心経営体に農地を集積する	
人・農地プランの充実支援	4-(1)-
農地中間管理機構の活用促進	4-(1)-
農地集積の促進に向けた基盤整備の推進	4-(1)-
(2) 競争力を高める基盤整備を推進する	
担い手のニーズに合った基盤整備の推進	4-(2)-
果樹産地等における再編整備の推進	4-(2)-
果樹団地化の促進に向けた取り組みの推進	4-(2)-
(3) 総合的に耕作放棄地対策を進める	
農地集積機能の強化による耕作放棄地の発生抑制対策の推進	4-(3)-
耕作放棄地の再生・活用に向けた基盤整備の推進	4-(3)-
新規作物の栽培や放牧等による多様な耕作放棄地の活用促進	4-(3)-

施策体系	施策番号
5 成長産業化を支える担い手を育てる	
(1) 若手農業者を育てる	
就農促進体制の強化	5-(1)-
就農定着支援の充実	5-(1)-
(2) 中核的担い手を育てる	
認定農業者の確保・育成	5-(2)-
農業経営の法人化と大規模経営体の育成	5-(2)-
企業の農業参入の促進	5-(2)-
企業の農業参入に向けた基盤整備の推進	5-(2)-
(3) 地域を支える担い手を育てる	
農村女性等の活動促進	5-(3)-
地域の農業を支える農業者組織等の育成	5-(3)-
(4) 大学と連携し人材育成を強化する	
農業に関する学び直しの支援	5-(4)-
県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化	5-(4)-
6 観光など様々な分野との連携により農村地域を活性化させる	
(1) 豊かな農業・農村資源を活用する	
アグリビジネスの推進による農村地域の活性化	6-(1)-
観光と連携した新たな地域特産品の開発と活用促進	6-(1)-
都市農村交流の推進	6-(1)-
県内への移住の促進	6-(1)-
(2) みんなで美しい農村景観を守る	
集落機能の強化による多面的機能の確保推進	6-(2)-
世界農業遺産への認定推進	6-(2)-
環境との調和に配慮した基盤整備の推進	6-(2)-
(3) 地域ぐるみで鳥獣被害を防ぐ	
地域ぐるみによる野生鳥獣被害防止対策の推進	6-(3)-
効果的・計画的な野生鳥獣被害防止施設の整備	6-(3)-
野生鳥獣の適切な管理の推進	6-(3)-
7 新たな課題に対応する	
(1) 農村高齢者の生きがいを支援する	
農山村と連携した企業の農園づくりの促進	7-(1)-
植物工場などの農村高齢者就業機会の確保	7-(1)-
農業に関する学び直しの支援(再掲)	7-(1)-
(2) 地球温暖化に対応する	
温暖化に対応した新品目・品種、栽培技術の開発	7-(2)-
温暖化に対応した農業技術等の普及推進	7-(2)-
(3) 災害に強い県土をつくる	
農業用施設の高寿命化・耐震化の推進	7-(3)-
防災・減災のための農業用施設等の整備の推進	7-(3)-
農村の生活環境の整備推進	7-(3)-
災害に対する生産技術対策等の普及推進	7-(3)-
清流浄化対策の推進	7-(3)-

2 各課室の主な事業

【農政総務課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
農業の日等啓発事業費		2,700	農業・農村の果たす役割等について広く県民に理解を求めるとともに、県産農畜産物に対する理解と消費拡大を推進し、本県農業・農村の活性化を図る。	1-(1)-
県農業まつり実施費等負担金		2,400	事業主体 県農業まつり実行委員会 補助率 定額	1-(1)-
世界農業遺産認定推進事業費		2,430	峡東地域の歴史ある果樹栽培や農業景観等を保全し次世代へ継承するため、世界農業遺産認定に向けた取り組みを推進する。	6-(2)-
農業委員会指導費		261,785	県農業委員会ネットワーク機構及び市町村農業委員会が行う事業等に対し助成する。	4-(1)- 、 4-(1)- 、 4-(3)- 、 5-(3)-
農業委員会ネットワーク機構補助金		23,335	農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会等に関する法律に規定された業務等に要する経費に対し助成する。	4-(3)- 、 5-(3)-
農業委員会交付金		55,953	農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費に対し、交付金を交付する。	4-(3)- 、 5-(3)-
農地中間管理機構集積支援事業費補助金 (農業委員会ネットワーク機構)		8,000	農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上に向けた研修の実施等に要する経費に対し助成する。	4-(3)- 、 5-(3)-
農地中間管理機構集積支援事業費補助金 (農業委員会)		31,497	遊休農地の所有者の利用意向調査、農地台帳の情報更新等に要する経費に助成する。	4-(1)- 、 4-(3)- 、 5-(3)-
農地利用最適化交付金		143,000	農地利用の最適化を図るため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に対し、交付金を交付する。	4-(1)- 、 4-(1)- 、 4-(3)- 、 5-(3)-
組合等指導費		1,835	農業共済制度の適正かつ円滑な事業運営を図るための審査会の開催、各種調査の実施及び農業共済団体に対する指導を行う。	7-(3)-

【農村振興課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
【新】 荒廃農地等利活用促進交付事業費		10,866	荒廃農地等の再生利用を促進するため、農業者が行う再生作業に対し助成する。	4-(3)-
【新】 荒廃農地等利活用促進事業費補助金		10,000	事業主体 農業者、農業者の組織する団体等 補助率 定額(再生利用活動 5万円/10a) 1/2等(重機を用いて行う再生作業、施設整備等)	4-(3)-
中山間地域等直接支払事業費		399,917	中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、協定に基づく農業生産活動等を継続する農業者等に対して、直接支払を実施する。	6-(2)-
中山間地域等直接支払交付金		396,000	事業主体 農業者の組織する団体等 補助率 国 1/2~1/3 県 1/4~1/3 市町村 1/4~1/3	6-(2)-
農業・農村地域活性化支援事業費		5,122	農業者等による地域資源の発掘、活用を通じ、地域農業の活性化やリンケージ人口の増加を図る。	6-(1)-、6-(1)-
地域活性化アグリビジネス推進事業費		1,642	農村地域の活性化を図るため、地域活性化計画の策定や農業者等による地域資源を活用した取り組みを支援する。	6-(1)-
やまなしリンケージ農園利用促進事業費補助金		2,800	都市住民の本県への来訪や二地域居住等によるリンケージ人口の増加を図るため、県外者を対象とした市民農園(リンケージ農園)の設置・改良に対し助成する。 事業主体 市町村、農業協同組合等 補助率 1/2以内	6-(1)-
やまなし農業・農村総合支援事業費		40,000	高収益な農業の実現や美しい農村景観の保全活用に向けて、施設整備等に対し助成する。	2-(2)-、3-(1)-、 3-(2)-、3-(3)-、 3-(4)-、3-(7)-
やまなし農業・農村総合支援事業費補助金		40,000	事業主体 市町村、農業協同組合、営農集団等 補助率 1/2以内	2-(2)-、3-(1)-、 3-(2)-、3-(3)-、 3-(4)-、3-(7)-
農業経営構造対策事業費		5,650	地域農業の経営体を育成するため、市町村、農業団体等の行う施設整備や推進事業等を支援する。	5-(2)-
経営構造対策推進委員会補助金		4,460	経営構造改善事業で整備した農業施設の管理運営に助言・指導を行う県経営構造対策推進委員会に助成する。	5-(2)-

【農村振興課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
農地維持・資源向上活動支援事業費		317,171	<p>農地、農業用水等の農村の資源や環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみの共同活動を支援する。</p> <p>事業主体 活動組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払交付金 <ul style="list-style-type: none"> 田 3,000円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) 畑 2,000円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) 草地 250円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) ・資源向上支払交付金：地域資源の質的向上を図る共同活動 <ul style="list-style-type: none"> 田 2,400円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) 畑 1,440円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) 草地 240円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) ・資源向上支払交付金：施設の長寿命化のための活動 <ul style="list-style-type: none"> 田 4,400円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) 畑 2,000円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) 草地 400円 / 10a (国1/2、県1/4、市町村1/4) 	6-(2)-
企業的農業経営推進支援モデル事業費		60,000	<p>企業などの農業参入を促進するため、ほ場や農道などの生産基盤の条件を整備するモデル的な取り組みに対して助成する。</p> <p>事業主体 市町村、農地保有合理化法人等</p> <p>補助率 1/2</p>	5-(2)-
耕作放棄地等再生整備支援事業費		25,000	<p>優良農地を確保し、農村景観の保全を図るため、耕作放棄地を解消する取り組みに対し助成する。</p> <p>事業主体 市町村、土地改良区等</p> <p>補助率 1/2</p>	4-(3)-
機構借受農地整備事業費		70,000	<p>農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成する。</p>	4-(1)- 、4-(1)- 、 4-(3)-
機構借受農地整備事業費補助金		70,000	<p>事業主体 農地中間管理機構、市町村</p> <p>補助率 定額</p>	4-(1)- 、4-(1)- 、 4-(3)-

【果樹・6次産業振興課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
やまなし農産物地産地消推進事業費		17,362	地元の農産物を地元で消費する地産地消を推進するための体制づくりを進める。	1-(1)-、2-(2)-、 2-(2)-、2-(2)-
6次産業化ネットワーク活動支援事業費		10,052	6次産業化の支援体制を整備し、農林漁業者へのサポート活動、人材育成研修会、インターンシップ研修会等を開催し、6次産業化を推進する。	2-(2)-、2-(2)-
県産食材供給強化事業費		2,000	新たな需要に応える新品目等の生産にチャレンジする農家等に対し支援を行う。	1-(1)-
美味しい甲斐開発プロジェクト事業費		4,860	地産訪消に資する加工品を開発する取り組みの一部に助成する。 事業主体 農家、商工業者等で構成されるコンソーシアム 補助率 1/2以内 開発商品の販売力強化策として「商品の見える化」の推進とホームページを用いた情報の発信、収集を図る。 実施主体 一般社団法人やまなし美味しい甲斐	2-(2)-
地域食品産業活性化総合推進事業費		184	県産農畜産物を主な原料とした優れた加工食品を認証することで、食品産業の振興を図る。	1-(4)-
ぶどうウイルスフリー苗供給対策事業費		6,046	ウイルスフリー苗への計画的な改植によるぶどうの高品質化を図るため、ぶどうの原母樹園の設置管理及びウイルス検定等を行う。	3-(2)-
高品質果実生産推進事業費		4,883	県外産地との競争の激化、消費者ニーズの多様化等に対応するため、県独自のオリジナル品種の育成にあたり、県で育成する品種と併せて、民間で育成した新品種の育成等に対し支援する。	3-(2)-
民間育種選抜支援事業費補助金		500	事業主体 (公社) 県果樹園芸会 等 補助率 1/2以内	3-(2)-
【臨】第53回全国ブドウ研究大会補助金		1,000	栽培技術交流や情報収集によるブドウ生産者の生産意欲向上と産地発展のため、全国規模の研究大会開催を支援する。	3-(2)-

【果樹・6次産業振興課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
やまなし産地パワーアップ事業費	231,000		水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換等を図るための施設整備、機械リース、改植等の取り組みに対して総合的に支援する。 補助先 市町村 補助率 1/2以内	1-(1)- 、 1-(3)- 、 2-(1)- 、 3-(1)- 、 3-(2)- 、 3-(3)- 、 3-(4)- 、 7-(1)-
果樹団地化推進事業費		365	果樹産地における生産性の向上を図るため、ほ場の団地化に向けた地域の合意形成を図る。	4-(2)-
山梨県オリジナル品種産地確立事業費		1,533	果樹産地強化を図るため、オリジナル品種の普及とブランド化に対し助成する。	3-(2)-
山梨県オリジナル品種産地確立事業費補助金		1,533	事業主体 県オリジナル品種ブランド化推進会議 補助率 1/2以内	3-(2)-
果樹農家規模拡大支援事業費		2,606	農地中間管理機構を介した経営規模拡大を図る果樹農家を支援する。	3-(2)-
果樹農家規模拡大加速化事業費補助金		2,606	事業主体 果樹農家 補助率 定額	3-(2)-
ワイン産地確立推進事業費		18,472	世界に発信するワイン産地山梨を確立するため、醸造用原料ぶどうの高品質化と生産拡大に取り組む。	3-(2)- 、 3-(2)-
優良系統選抜・供給事業費		612	本県の環境に適応する欧州系品種及び甲州種の優良系統・品種の選抜を行う。	3-(2)-
栽培技術確立事業費		3,938	欧州系品種及び甲州種の台木、仕立て法等、醸造用原料ぶどうの高品質化に向けた栽培技術を確立する。	3-(2)-
早期成園化・省力化技術開発事業費		2,372	果樹試験場明野ほ場において、収益性向上につながる省力化や早期成園化技術の開発を行う。	3-(2)-
醸造用甲州産地育成強化事業費補助金		5,250	新たに開始する醸造用甲州ぶどうの栽培に対し助成する。 事業主体 醸造用ぶどう安定取引推進会議 補助率 定額	3-(2)-

【果樹・6次産業振興課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
醸造用ぶどう生産担い手育成事業費		670	醸造用ぶどう生産希望者を対象とした栽培等に関するセミナーを実施する。	3-(2)-
【新】醸造用ぶどうづくりチャレンジ事業費		5,630	耕作放棄地を活用した醸造用ぶどうの栽培と醸造用ぶどう栽培希望者に対する農作業実習の開催を支援する。 (1)耕作放棄地等を活用したぶどう園づくり事業 (2)ぶどうづくり・ワインづくり実習等の開催 農作業実習等の企画運営 既存園を使った農作業実習の開催 耕作放棄地解消園を使った農作業実習の開催	3-(2)-
被災ハウス復旧支援事業費補助金		6,917	低コスト耐候性ハウス施設を借り入れる農家の賃借料を軽減させるため補助する。 補助対象者 被災ハウス栽培復旧事業で整備した施設を借り受ける農家 補助率 1/3	7-(3)-
果樹経営安定事業費		10	果樹経営の安定を図るため、果実基金制度に関する協議を国、都道府県と行う。	3-(2)-
野菜生産出荷安定対策費		17,514	指定野菜等の販売価格が著しく低落した場合、生産者に価格差補給金を交付するための資金造成に要する経費に助成する。	3-(3)-
野菜生産出荷安定資金造成事業費補助金		14,327	事業主体 (公社)県青果物経営安定基金協会 補助率 国 3/5、県・生産者 1/5	3-(3)-
野菜価格安定事業費補助金		3,187	事業主体 (公社)県青果物経営安定基金協会 補助率 特定野菜 国・県・生産者 1/3 一般野菜 県 2/3、生産者 1/3	3-(3)-
廃プラ処理対策費		1,516	農業用廃プラスチックを適正に処理し、環境公害を未然に防止するとともに、施設園芸の振興を図る。	6-(2)-
農業用廃プラスチック処理対策費負担金		1,516	(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センターの運営費の一部を支出する。	6-(2)-

【販売・輸出支援室】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
農産物魅力発信事業費		974	県産農産物のブランド力、販売競争力の強化を図るため、安全・安心で高品質な認証農産物「うんといいい山梨さん」の魅力を発信する。	1-(2)-
「うんといいい山梨さんプロジェクト」 推進委員会設置費		163	「富士の国やまなしの逸品農産物認証制度」の運用や活用方策の検討を行う「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進委員会を開催する。	1-(2)-
「うんといいい山梨さんプロジェクト」 推進事業費		811	認証農産物の取り扱いの拡大を図るため、百貨店のバイヤー等を対象とした産地見学会等を実施する。	1-(2)-
農産物ブランド化推進事業費		21,862	県産農産物の販路開拓・拡大を図るため、農業関係団体と協働して、市場情報等の収集や流通・販売業者との関係構築を実施するとともに、農業法人等の販路開拓に向けた取り組みを支援する。	1-(2)-、1-(2)-
県産農産物マーケティングリサーチ事業費		136	県産農産物の販売拡大を図るため、市場・流通関係者と意見交換を行うとともに、先進地の取り組み状況等を調査する。	1-(2)-
農産物ブランド化支援事業費補助金		14,000	県産農産物の販路開拓・拡大を図るため、トップセールスや新たな実需者の開拓、地産訪消等の取り組みに対し助成する。 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会 補助率 1/2以内	1-(2)-
農産物流通販売強化対策事業費補助金		4,421	市場情報等を収集・提供する農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営に対し助成する。 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会 補助率 1/2以内	1-(2)-
【新】農業者等販路拡大支援事業費		990	県産農産物等の販路拡大を図るため、農業者等が行うカタログ販売の取り組みに対し助成する。 補助先 農業者等 補助率 2/3以内	1-(2)-

【販売・輸出支援室】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
やまなし農産物地産地消推進事業費		827	県産農産物等の利用促進を図るため、地産地消、地産訪消を推進する。	1-(1)-
食のやまなし地産地消推進事業費		207	農産物の地産地消を推進するため、県内における地産地消の優良事例の表彰や講演等を実施する。	1-(1)-
農産物直売所魅力発信事業費		620	県産農産物の消費拡大を図るため、観光客を農産物直売所に誘導するためのリーフレット等を宿泊施設で配布する。	1-(1)-
農産物海外販路拡大支援事業費		51,653	農産物の輸出拡大を図るため、効果的な情報発信を行うとともに、現地小売業者・流通関係者との関係を構築する。	1-(3)-
県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置事業費		40,956	東南アジアを中心とする地域において、農産物や加工品等の販路拡大とインバウンドの増加を図るため、マレーシア、シンガポールに常設の販売・情報発信拠点を設置する。	1-(3)-
海外トップセールス事業費		2,962	県産農産物や加工品の台湾での取り扱い拡大を図るため、農業関係団体と連携して、現地流通関係者等へのトップセールスを行う。	1-(3)-
【新】海外トップセールスフォローアップ事業費		4,451	平成28年度にトップセールスを実施したタイとマレーシアにおいて、県産品の取り扱い拡大を図るため、継続してプロモーション活動を実施する。	1-(3)-
輸出チャレンジャー育成事業費		698	県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、輸出に意欲的な農業生産法人等の取り組みを支援する。	1-(3)-
農産物輸出拡大サポート事業費補助金		1,433	県産果実の海外への販路拡大を図るため、台湾、香港における期間限定のフルーツショップの設置等の事業に対し助成する。 補助先 県果実輸出促進協議会 補助率 県費1/2以内	1-(3)-
卸売市場流通対策費		364	青果物等の流通の円滑化や取り引きの適正化を図るため、流通調査等を行う。	1-(1)-

【畜産課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
畜産総合対策推進指導事業費		9,225	畜産農家の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導等を行う。 委託先 (公社)県畜産協会 委託料 2,146千円 県及び市町村段階における畜産関係事業の円滑な事業の実施を図るため、総合的な推進・指導を実施する。また、家畜個体識別システムの普及定着、家畜個体識別情報の活用を促進する。	3-(5)- 、5-(2)-
食肉等流通合理化推進事業費		2,782	生産者や流通業者に食肉及び鶏卵の生産・出荷に関する情報を提供し、流通の合理化等を推進する。また、消費者が安心して県産・国産牛肉を購入・消費できる体制づくりを行う。	1-(4)-
家畜衛生技術指導事業費		2,149	畜産農家の経営改善と安定を図るため、畜産農家、市町村、農協職員及び診療獣医師を対象に家畜保健衛生所が中心となり、監視・危機管理体制の整備、生産性向上対策、畜産物の安全性の確保等に関する事業を行う。	1-(4)-
飼料関係対策事業費		5,169	自給飼料の生産技術開発、普及を行うとともに、飼料の安全性の確保及び適正な使用を推進する。	1-(4)- 、3-(5)-
やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費		2,216	「甲州」統一ブランド食肉、シカ肉のブランド化等の情報を発信し、販路の拡大を図る。	1-(1)- 、3-(5)- 、 3-(7)- 、6-(1)-
フェスタまきば開催費補助金		670	県立まきば公園で開催されるフェスタまきばの運営費に対し助成する。 事業主体 フェスタまきば実行委員会 補助率 定額	1-(1)- 、3-(5)-
【新】ニホンジカ有効活用推進事業費		1,546	捕獲したニホンジカを有効活用するため、シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを行う。	3-(5)- 、3-(7)- 、 6-(1)-
畜産環境総合対策事業費		534	家畜ふん尿の適正な処理や適切な飼養管理、臭気対策等に対するの指導を行う。	3-(7)-
自給飼料増産促進事業費		46	県内における飼料自給率の向上を図るために、県関係機関・団体を構成員とする会議を開催し、自給飼料増産に関する推進方策の検討等を行う。	3-(5)-

【畜産課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
やまなしエコフィード利用促進事業費		187	畜産農家の経営安定と循環型社会の構築を図るため、食品残さを飼料として有効利用する取り組みを推進する。	3-(5)-
乳用牛改良推進事業費		19,608	乳用牛の改良増殖を推進し、農家の乳用雌牛の能力向上を図る。	3-(5)-
優良乳用供卵牛選抜事業費		18,410	アメリカから導入したスーパーカウの娘牛などの高能力牛を酪農試験場において増殖のうえ、泌乳能力検定等を実施し、優秀な供卵牛を確保する。	3-(5)-
乳用牛群検定推進事業費補助金		945	乳用牛群の乳量、乳質等の総合的な能力検定を実施するとともに、同検定により得られた情報をもとに農家指導を行い牛群の改良と飼養管理の効率化を図る。 補助先 県乳用牛検定組合	3-(5)-
肉用牛改良推進事業費	25,466	1,921	育種価の計算分析による肉用牛の効率的な改良を進めるとともに、県内産高品質和牛の増頭を図る。	3-(5)-
高品質和牛倍増プラン推進事業委託料		616	育種価を基に、高能力牛の計画的利用等を促進し、生産子牛の高品質化による繁殖経営の安定化と優良肥育もと牛の県内確保を推進する。	3-(5)-
甲州牛担い手確保支援事業費		900	県産ブランド和牛「甲州牛」の生産基盤を強化するため、肉用牛飼養の新たな担い手を確保する。	3-(5)-
【臨】畜産・酪農収益力強化事業費補助金	25,466		県産食肉等のブランド力向上のため、畜産クラスター協議会が行う生産基盤の強化に必要な施設整備に対し助成する。 事業主体 市町村 補助率 1/2以内	3-(5)-
県立牧場管理費		221,149	農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理並びに県有牛の優良子牛を肉用牛農家に供給するとともに、牧場及び周辺地域の家畜ふん尿の堆肥化処理を行う。	3-(5)-
県立牧場管理業務委託料		195,362	県立八ヶ岳牧場の指定管理者に管理運営を委託する。 委託先 (公財) 県子牛育成協会	3-(5)-

【畜産課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
豚の改良増殖費		14,361	豚の品種の維持、増殖及び「系統豚フジザクラ（ランドレース種）」の開放型育種を行う。	3-(5)-
品種維持・増殖経費等		3,114	農家に優良な種豚及び精液を供給するため、大ヨークシャー種、デュロック種等の維持・増殖を行う。	3-(5)-
フジザクラ開放型育種改良事業費		11,247	優良なランドレース種を農家に供給するため、系統豚「フジザクラ（ランドレース種）」に他県の系統豚を交配し、雌系種豚としての能力を高める改良を行う。	3-(5)-
新銘柄豚生産拡大促進事業費		28,103	アイオワ州等から導入した基礎豚をもとに開発した「フジザクラD B」を維持し農家に供給するとともに、「甲州富士桜ポーク」生産のための組み合わせ検定を行う。	3-(5)-
鶏の改良増殖費		12,542	県が開発した「甲州地どり」と「甲州頬落鶏」の普及を推進するため、種鶏の維持と増殖を行う。	3-(5)-
受精卵供給促進事業費		10,149	乳肉用牛の良質な受精卵の供給による高品質牛の生産を促進するとともに、受精卵移植技術の普及を図る。	3-(5)-
肉用子牛価格安定対策事業費		635	子牛価格が保証基準価格を下回った場合の生産者補給金の甲府により、肉用子牛生産の安定化を図る。	3-(5)-
畜産経営体質強化事業費		716	畜産経営の改善を図るため、長期低利資金の融通が円滑に行われるよう利子補給と経営指導体制体制の整備を行う。	3-(5)-
家畜病性鑑定事業費		25,308	家畜の疾病による損耗を防止するため、病理、細菌、ウイルス、生化学検査による不明疾病の解明及び早期診断を行う。また、BSEの原因究明のための死亡牛検査を行う。	3-(5)-
家畜伝染病予防費		8,981	家畜伝染病の発生予防、蔓延防止のため、家畜伝染病予防法に基づく検査及び初動防疫資材の備蓄を行う。また、高病原性鳥インフルエンザ発生予防のためのモニタリング検査を行う。	3-(5)-

【畜産課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
自衛防疫強化総合対策事業費		1,823	家畜伝染病に対する畜産農家の組織的な自主防衛と、安全で高品質な畜産物の生産を推進する。	3-(5)-
自衛防疫強化総合対策費補助金		1,185	伝染病の発生予防のため、農家自らが取り組むワクチン接種等に対し助成する。 事業主体 （公社）県畜産協会 補助率 1/3以内、定額	3-(5)-
畜産試験費		59,958	豚、鶏を対象に、経営形態や就業構造の変化に配慮しながらの低コスト・高品質畜産物の生産、及び技術の高位・平準化を図りつつ、消費者ニーズに立脚した持続的で安定的かつ生産性の高い生産技術の開発に取り組む。 ・地下水を活用したファインバブル水による養豚の暑熱及び悪臭対策技術の開発（H29～30） ・機能性資材を用いたブランド鶏卵の生産技術の開発（H29～31） ・LED単波長を利用した効率的鶏肉生産技術の開発（H27～30）等	3-(5)- 、3-(5)- 、 3-(5)- 、7-(2)-
酪農試験費		79,432	大家畜（牛）を対象に、飼養管理技術の高度化、牧草の新品種育成や栽培・調整技術の改善、放牧の活用による自給飼料の増産、地域未利用資源の有効活用、地域社会と調和した生産性の高いゆとりある経営の育成等のための技術開発を主要目標に掲げ、土・草・牛の資源循環に基づく生産の効率化を中心に土地利用システムの研究を行う。 ・ペレニアルライグラス新品種を活用した放牧牛乳生産技術の確立（H28～30） ・甲州牛増産に向けた効率的採卵サイクルの確立（H29～31） ・体外受精卵を活用した乳用牛の繁殖成績向上技術の確立（H27～29）等	2-(3)- 、3-(5)- 、 3-(5)- 、3-(5)-
鳥獣害防止対策総合実践事業費	6,050		鳥獣が農作物に与える被害が深刻になっていることから、県内各地における有効な防止対策の実践を支援し、被害を抑止する。	6-(3)-
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	6,050		市町村が作成する「被害防止計画」に基づき、シカ肉処理・加工施設の整備に対して助成する。 事業主体 市町村 補助率 55/100以内	6-(3)-

【花き農水産課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
稲作等経営強化対策事業費		51,614	水田・畑作農家の経営強化を図り、生産性の高い効率的かつ安定的な産地づくりを推進する。	3-(1)-
経営所得安定対策推進事業費補助金		49,214	経営所得安定対策等の円滑な推進を図るため、農業者への制度周知、システム修正、作付面積の確認等に要する経費に助成する。 事業主体 県水田畑作農業再生協議会、市町村 地域農業再生協議会 補助率 定額	3-(1)-
内水面漁場管理委員会費		882	内水面漁場管理委員会を開催し、内水面に係る事項の調整等を行う。	3-(6)-
漁業調整指導費		14,427	漁業協同組合の事業の健全な運営のため、指導・検査を実施するとともに、良好な漁場を確保するため、カワウ等による漁業被害への対策を推進する。 また、新たな県産魚のブランド化を図るため、陸上養殖の取り組みを支援する。	1-(1)-、3-(6)-、 3-(6)-、3-(6)-
カワウ食害防止総合対策事業費		4,940	カワウによる放流稚魚等の食害の軽減を図るため、飛来・生息状況の調査、食害防止措置や一定数の駆除を行うための経費に助成する。 事業主体 県、県漁業協同組合連合会 補助率 1/2以内	3-(6)-
密放流防止啓発事業費		125	魚食性が強い外来魚であるバス類による有用魚類の食害を防ぐため密放流防止の啓発等を行う。	3-(6)-
陸上養殖チャレンジ事業費		1,742	新たな県産魚の産地化、ブランド化を推進するため、陸上養殖の導入に向けた取り組みを行う。 事業主体 県、特産品開発グループ	1-(1)-、3-(6)-
【新】マス類新魚養殖技術確立事業費		4,822	水産技術センターで開発したマス類新魚の供給体制を構築するため、養殖技術の確立に向けた取り組みを行う。	3-(6)-
内水面利用啓発事業費		350	内水面の環境保全と適正な利用に関する知識等の啓発普及を図る。	3-(6)-
内水面利用啓発事業費補助金		350	県内漁場の利用者に対し水産物資源の保全、適正な利用、環境保全等に関する普及啓発を図る。 補助先 県漁業協同組合連合会 補助率 1/4以内	3-(6)-

【花き農水産課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
富士湧水の里水族館管理費		41,354	県民に魚とのふれあいの場を提供することにより、自然保護に対する理解を深めるとともに内水面魚業の振興を図る。	3-(6)-
富士湧水の里水族館管理委託料		31,831	富士湧水の里水族館の指定管理者に管理運営を委託する。 委託先 株式会社桔梗屋	3-(6)-
水産技術センター費		74,387	内水面魚業の振興を図るため、淡水魚養殖効率の向上、新養殖魚種の開発研究、安全・安心な養殖技術の確立に取り組む。また、河川湖沼における資源管理技術の開発、漁場環境の実態把握、外来魚やカワウによる漁業被害の軽減に取り組む。 ・魚病の診断治療研究(S47~) ・バイテク魚の特性に関する研究(H5~) ・漁場有効利用調査(H12~) ・主要河川における生息魚類調査(S63~) ・特定波長光における効率的なニジマス養殖技術の開発(H28~) ・天然色素を用いたワカサギ耳石標識技術の開発及び放流効果検証(H29~)	1-(4)-、3-(6)-、 3-(6)-
地域特産畑作生産振興事業費		2,206	特産農作物の栽培技術の改善や品質向上等を推進し、生産振興を図る。	3-(7)-、3-(7)-
茶産地育成推進事業費補助金		500	県産茶の品質向上や販路拡大を図るための活動に助成する。 事業主体 県茶振興協議会 補助率 1/2以内	3-(7)-
薬草栽培トライアル事業費		945	薬草栽培の普及を図るため、試験ほ場を設置・地域適応性を確認し、適地栽培品目の選定を行う。	3-(7)-

【花き農水産課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
新たな水田農業確立推進事業費		65,145	米の需給調整のため、農業者団体が行う水田情報の収集・整備等の取り組みを支援するとともに、各産地が実施する転作作物、加工用米等の栽培等の取り組みに対し支援する。	3-(1)- 、3-(1)- 3-(1)- 、3-(1)-
水田情報活用地域支援事業費補助金		4,345	米の需給調整を推進するための水田情報の整備に要する経費に助成する。 事業主体 県農業協同組合中央会 補助率 定額	3-(1)-
活力ある水田農業支援事業費補助金		58,000	米の需給調整の推進と水田の有効活用を図るため、農業機械や加工・調整設備の整備等に要する経費に助成する。 事業主体 市町村、農協、営農集団等 補助率 1/2以内、4/10以内	3-(1)- 、3-(1)- 3-(1)-
やまなしの花総合振興対策費		3,111	花きの生産振興を図るため、地域の特色を生かした産地育成と販路開拓などの取り組みに対し支援する。	3-(4)-
やまなしの花産地活性化振興事業費		667	県産花きの販路を拡大するため、花き生産者の商談会への参加等の取り組みを支援する。	3-(4)-
フラワーセンター管理費		4,362	県民に花と親しむ場を提供するフラワーセンターの機能を維持するため、施設の修繕等を行う。	3-(4)-
【臨】県立フラワーセンターふれあい広場整備事業費		2,362	ファミリー層を中心に入場者の増加を図るため、フラワーセンターのふれあい広場に設置された遊具を改修する。	3-(4)-
花き振興促進事業費		6,804	本県花きの生産振興を図るため、研修会の開催、新品種・新技術の実証展示を行うとともに、生産者への優良種苗の供給を行う。	3-(4)-

【農業技術課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
農業近代化資金対策費		11,703	農業経営の近代化、農村生活環境の整備などを目的とした長期・低利の資金の円滑な活用を図るため、資金借入者の利子負担の軽減措置を講ずる。 融資枠 農業近代化資金 10億円 中山間地域活性化資金 1億円	5-(2)-、5-(2)-
経営体育成総合資金対策費		3,244	農業者の自主性と創意工夫を生かした、効率的・安定的な経営体の育成を図るための総合融資制度に対し、利子助成や同融資制度を実現するための補助を行う。	5-(2)-、5-(2)-
農業経営基盤強化資金利子助成補助金		1,516	補助先 市町村 利子助成率 年利0.25%以内	5-(2)-、5-(2)-
県農業信用基金協会特別準備金積立補助金		1,728	無担保、無保証の制度資金の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助する。	5-(2)-、5-(2)-
農林漁業資金対策費		1,020	日本政策金融公庫資金の需要調査等の業務を行う。	5-(2)-、5-(2)-
農業災害対策資金		1,044	自然災害によって損害を受けた農業者の負担を軽減するため、県、市町村が金融機関に利子補給を行うことで、被害農業者の経営維持・安定を図る。	7-(3)-
雪害復旧資金対策費			平成26年2月の降雪による被害農家の経営安定と農業産地の維持、発展を図るために市町村が行う利子補給に対し助成する。	7-(3)-
農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金		10,026	被災した農業用施設の復旧に係る経費の借り入れに対し利子補給を行う。 基準金利 2.25% 償還期限 25年以内(うち据え置10年以内) 貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.25%利子補給)	7-(3)-
償還円滑化緊急借換資金利子補給補助金		885	被災施設に係る既借入金の借り換えに対し利子補給を行う。 基準金利 2.25% 償還期間 据置3年+既往資金の残存償還年 貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.25%利子補給)	7-(3)-

【農業技術課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
被災農業者リスケジュール資金利子補給補助金		702	被災農業者の既往近代化資金の償還負担を軽減するための利子補給を行う。 基準金利 2.25% 償還期間 15年以内(うち据置7年以内) 貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.25%利子補給)	7-(3)-
雪害対策経営安定化支援資金利子補給補助金		275	被災施設での栽培管理に要した経費の借入れに対し利子補給を行う。 基準金利 2.25% 償還期間 5年以内(うち据置1年以内) 貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.25%利子補給)	7-(3)-
防疫推進事業費		2,580	植物防疫事業の総合的な推進と農薬適正使用の啓発を行う。	1-(4)-
農薬飛散防止対策等事業費		9,684	県産農産物の安全・安心を確保するため、農薬等のポジティブリスト制度に対応した飛散防止指導等を行う。	1-(4)-
安全・安心ブランド農産物推進事業費		8,739	農協等が実施する農薬適正使用の啓発活動や技術の普及、出荷前の農作物に対する残留農薬分析に係る経費に助成するとともに、農薬適正使用技術を提供する。 (補助事業) 事業主体 県農業協同組合中央会、全農やまなし、農協等 補助率 1/2以内	1-(4)-
マイナー作物等農薬登録促進事業費		945	マイナー作物の病害虫防除に必要な薬剤の調査・選定を行うとともに、必要なデータ整備を行う。	1-(4)-
病害虫発生予察事業費		1,629	病害虫による被害を最小限度に抑えるため、病害虫の発生状況、被害程度等を調査するとともに、発生予察情報を提供する。	1-(4)-
病害虫総合制御技術推進特別対策事業費		1,398	化学合成農薬の効率的な利用方法や様々な防除を組み合わせた総合的病害虫防除技術の実用化を図る。	1-(4)-
病害虫防除所費		2,452	病害虫防除所の管理運営を行う。	1-(4)-

【農業技術課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
普及情報システム体制整備費		2,682	中核的農家や生産組織からの高度な技術要請に応えることができる普及活動を展開するため、情報のネットワーク化及び迅速な情報提供を行うための機器等を整備する。	2-(3)-
専門技術調査活動費		1,917	試験研究成果や事例を踏まえた先端技術の調査研究に取り組む。	2-(3)- 、 7-(2)- 、 7-(3)-
地域適応型新技術等実証事業費		1,760	地域の特性に応じた新技術等の導入を効率的に進めるため、地域において実証展示等を行う。	2-(3)- 、 3-(7)- 、 4-(3)- 、 6-(3)- 、 7-(2)- 、 7-(3)-
環境保全型農業推進事業費		24,801	土づくり、化学肥料・化学合成農薬の低減を通じて、化学合成資材による環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業の確立、定着を図る。また、地中熱等再生可能エネルギー等の利用を推進する。	2-(1)- 、 2-(1)- 、 2-(1)- 、 3-(3)- 、 3-(7)-
環境にやさしい生産方式の実証・普及費等		1,150	県主要品目の低減技術の実証ほを設置し、技術の普及定着を図る。 ・環境保全型農業推進協議会の開催 ・肥料・農薬使用実態モニタリング調査 ・エコ技術実証ほの設置 等	3-(7)-
【新】地中熱ヒートポンプ農業利用実証事業費		22,313	環境負荷が少なく省エネ効果の高い直膨方式地中熱ヒートポンプシステムの農業分野での普及を促進するため、システムを活用した夏秋イチゴの栽培技術の確立と経営評価を行う。	2-(1)- 、 2-(1)- 、 2-(1)- 、 3-(3)-
【新】農業生産工程管理(GAP)手法推進事業費		1,933	安全・安心な農産物生産により産地競争力の強化を図るため、やまなしGAPの普及に向けた取り組みを行う。	1-(4)-
【新】やまなしGAP推進事業費		1,933	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に対応するため、国のGAPガイドラインに完全準拠したGAPに取り組む生産団体等を認証し、食材供給体制を整備する。また、GAPに対する信頼性の向上を図る。	1-(4)-

【農業技術課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
環境保全型農業産地化支援事業費		13,536	環境保全型農業の推進目標を達成するため、低減栽培を実施する農家の取り組みに対し支援を行う。	1-(2)-、3-(7)-、 3-(7)-
環境保全型農業直接支払補助金		13,352	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を普及・拡大するため、取り組みに対する掛かり増し経費への助成を行う。また、市町村の事業推進に対し助成を行う。 事業主体 農業者のグループ、農業団体等 交付単価 ・カバークロープ(ヒエの種子を使用) 7,000円/10a ・有機農業(雑穀・飼料作物) 3,000円/10a ・堆肥の施用 4,400円/10a ・リビングマルチ(小麦・大麦等を使用) 5,000円/10a ・草生栽培 5,000円/10a ・冬期湛水管理 4,000円~7,000円/10a ・上記以外の取り組み 8,000円/10a 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4	3-(7)-、3-(7)-
甲斐のこだわり環境農産物認証事業費		184	化学合成農薬や化学肥料を一定の割合で削減して生産された農産物を認証し、環境への負荷を減らすとともに県産農産物の消費拡大を図る。 ・認証委員会開催 ・認証制度普及・啓発	1-(2)-
やまなし有機の郷づくり推進事業費		348	県有機農業推進計画に基づき、有機農業推進協議会を設置するとともに、有機農業技術の試験成果を地域のほ場において実証する。	3-(7)-
やまなし有機の郷づくりステップアップ事業費		1,628	環境への負荷を低減した農業生産を推進するため、有機農業の普及に向けた取り組みを行う。	1-(1)-、3-(7)-
有機農業アカデミー開催事業費		428	有機農業の先進的技術や先進事例などの講演会を開催する。	3-(7)-
有機農産物集出荷体制整備事業費補助金		1,200	有機農業に取り組む農業者の集団での出荷に伴う販路拡大に向けた取り組みや機器整備等に対し助成する。 事業主体 有機農産物の集出荷組織等 補助率 1/2以内等	1-(1)-、3-(7)-

【農業技術課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
鳥獣害防止対策総合実践事業費		40,964	野生鳥獣による農作物被害の防止対策を推進する。	6-(3)-
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金		39,537	市町村が作成する「被害防止計画」に基づく農作物被害の防止対策の取り組みに係る経費に対し助成する。 事業主体 市町村協議会等 補助率 1/2以内等	6-(3)-
鳥獣害対策指導体制整備事業費		1,000	鳥獣害防止対策集落リーダーの育成と鳥獣害防止技術指導員の資質向上研修を実施するとともに、鳥獣被害対策専門員を委嘱し集落単位の取り組みを推進する。	6-(3)-
やまなし「農援隊」設置費		2,062	退職帰農者や兼業農家等への技術指導や経営支援を行うため、農業に関する専門知識を有する人材で構成する「農援隊」を設置する。	2-(3)-
農村女性活動推進支援事業費		2,096	農村地域の活性化を図るため、農村女性の活動の中心となる農村女性リーダーの発掘と育成を支援する。	5-(3)-
農村女性による農業・農村活性化事業費		735	女性の視点で農業・農村の活性化に向けた新たな取り組みを検討、実施するため、若手リーダーを発掘し、その取り組みを支援する。また、農村女性の資質向上を図るため、関東ブロック会議等に農村女性を派遣する。	5-(3)-
農業啓発推進事業費		706	学校教育における農業教育の推進による農業・農村への理解促進を図る。	1-(1)- 、2-(3)- 、5-(1)-
高校生めぐり体験事業費		198	高校生が農業大学校での農業体験をすることによって、農業の魅力と農業大学校を理解し、農業大学校への進学と就農促進を図る。	1-(1)- 、5-(1)-
農作業安全推進事業費補助金		250	農作業事故を未然防止するため、事故の状況や原因の分析を行い、農作業安全の啓発のに取り組む経費に対し助成する。 事業主体 県農業協同組合中央会 補助率 1/2以内	2-(3)-
小中学校農業教育推進地区活動事業費		145	小中学校を対象に学校農園等を活用した農作物の栽培や知識の習得を支援することにより農業への関心を高める。	1-(1)- 、5-(1)-

【農業技術課】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
就農促進総合支援事業費		1,942	農業の担い手の確保・育成を図るため、就農準備段階から就農後にかけて新規就農希望者へのきめ細かい総合的な支援対策を実施する。	5-(1)-、5-(4)-、 7-(1)-
就農トレーニング塾設置事業費		1,942	新規就農希望者が自己の農業への適正判断や栽培作物を選定するために、農業大学校において実践的な農業体験の短期研修を実施する。	5-(1)-、5-(4)-、 7-(1)-
農村青少年組織育成事業費		335	県青年農業士、指導農業士を認定するとともに、青年等の経営・技術向上のための活動を支援する。	5-(1)-、5-(2)-
試験研究調整事業費		6,628	知的所有権、種苗登録の管理業務及び外部評価委員会の設置・運営を行う。	1-(2)-
試験研究員研修費		679	研究員の研究能力や研究精度の向上のため、研究員を研修会へ派遣する。	1-(3)-、2-(1)-、 2-(3)-、3-(2)-、 3-(2)-、3-(3)-、 3-(3)-、3-(4)-、 3-(4)-、3-(5)-、 3-(5)-、3-(7)-、 3-(7)-、7-(2)-
客員研究員設置費		2,019	研究開発の一層の充実を図るため、総合農業技術センター、果樹試験場、畜産酪農技術センターに高度な見識を有する者を客員研究員として招へいする。	1-(3)-、2-(1)-、 2-(3)-、3-(2)-、 3-(2)-、3-(3)-、 3-(3)-、3-(4)-、 3-(4)-、3-(5)-、 3-(5)-、3-(7)-、 3-(7)-、7-(2)-
農業大学校費		65,189	農業後継者や新規参入希望者への研修教育を行う。	3-(7)-、5-(1)-、 5-(4)-、5-(4)-、 7-(1)-

【農業技術課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
総合農業技術センター費		150,830	<p>水稲、野菜、花きなどを対象に優良品種の選定、栽培技術の改善による多収・高品質化技術及び省力・低コスト化技術、効果的な土壌管理や病虫害管理による最適な環境管理技術の確立、新品種の育成及び栽培技術の確立に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スイートコーンの生産拡大に向けた作型開発および栽培改良（H29～31） ・再生可能エネルギーを活用した夏秋イチゴの収穫期拡大技術の開発（H29～31） ・燃油高騰に対応した変温管理による低コスト鉢花栽培技術の確立（H27～29） ・地下水を利用した施設トマト夏期高温障害対策技術の確立（H28～30） ・ピラミッドアジサイ切り花及び鉢花栽培技術の確立（H28～30）等 	2-(1)- 、 3-(3)- 、 3-(3)- 、 3-(4)- 、 3-(4)- 、 3-(7)- 、 3-(7)- 、 7-(2)-
果樹試験場費		92,526	<p>果樹を対象に、消費者ニーズに合った優良品種の育成と選抜、省力・低コスト・高品質安定生産技術の開発、環境にやさしい生産技術の開発に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着色系オリジナル品種の育成（H29～38） ・ブドウのクワコナカイガラムシ防除の効率化（H29～31） ・無化学肥料栽培に向けた有機物資材施用方法の確立（H27～29） ・ブドウ「シャインマスカット」の出荷期間延長技術の確立（H28～29） ・モモ輸出検疫における害虫対策技術の確立（H28～29）等 	1-(3)- 、 2-(3)- 、 3-(2)- 、 3-(2)- 、 3-(7)- 、 3-(7)- 、 7-(2)-

【担い手・農地対策室】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
就農支援対策事業費		8,095	意欲ある新規就農者を確保するため、就農支援センターを設置し、就農相談等を通じて担い手の育成を図る。	5-(1)-
就農支援センター事業費補助金		7,095	就農・就業がスムーズにでき、本県農業の担い手を確保・育成するため、県就農支援センターに就農支援マネージャーを配置し、就農相談活動等、就農支援対策に要する経費を助成する。 事業主体 (公財) 県農業振興公社 補助率 10/10以内	5-(1)-
青年就農給付金交付事業費		354,478	就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農前の研修期間及び経営開始後の一定期間において、所得を確保する給付金を交付する。	5-(1)-
青年就農準備型給付金		43,500	県の認める研修機関や先進農家で研修を受ける者に対して、年間最大150万円を最長2年間給付する。	5-(1)-
青年就農経営開始型給付金		310,875	経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、新規就農者に対して年間最大150万円を最長5年間給付する。	5-(1)-
農業用機械・施設整備事業費補助金		4,800	人・農地プランに位置づけられた地域農業の中心となる経営体等が融資を活用して機械や施設導入を行う際、かかる経費の一部を助成する。	5-(2)-
就農定着支援制度推進事業費		33,334	実践的な栽培技術や経営管理の習得、農地等の確保、地域住民との人間関係の形成など、新規就農希望者が持つ共通の課題を解決し、本県への就農を支援するため、新規就農者の育成に高い見識と能力を持ち、十分な研修環境を提供できる農業者等(アグリマスター)の指導の下で行う長期研修を支援する。	5-(1)-
果樹王国やまなし就農支援事業費		10,000	親元就農した農家子弟の規模拡大を支援するため、機械等のリース経費の一部を助成する。	5-(1)-、5-(2)-
企業の農業展開支援対策費		3,153	農地の有効活用と農村の活性化及び企業参入等を促進する。	5-(2)-、5-(2)-
企業の農業推進事業費		1,353	企業の農業参入を積極的に推進するため、企業訪問、セミナー等を通じて企業の農業参入促進活動を展開する。	5-(2)-
農業経営承継支援事業費		1,800	営農集団等の法人化を支援し、持続的な農業展開を図るとともに、既存の農業経営体に対し、経営継承の普及啓発を行い、次世代への円滑な経営継承を図る。	5-(2)-

【担い手・農地対策室】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
農地中間管理事業費		96,029	地域内の分散し錯綜した農地利用を整理し、担い手ごとに集約化する必要がある場合や耕作放棄地について、農地中間管理機構が借り受け、必要な場合は基盤整備等の条件整備を行い貸し付ける。また、借り受けた農地については、貸し付けるまでの間、農地として管理を行う。	4-(1)- 、4-(3)- 、 4-(3)-
機構集積協力金交付事業費		45,750	機構に対し、まとまった農地を貸し付けた地域及び、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して協力金を交付する。	4-(1)- 、4-(3)-
【新】県奨励品種等種苗供給対策事業費		4,313	ブランド力の強化と安定した生産、供給を確保するため、種苗業者による供給が不十分な種苗の生産を行う（公財）県農業振興公社に対して補助する。	4-(1)- 、4-(3)-

【耕地課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
山村振興等農林漁業対策事業費	61,000		中山間地域の活性化と定住の促進のため、地域の特性に応じた農林漁業の振興、安定的就業機会の確保、都市農村交流の推進等に必要な施設整備に助成する。 事業主体 市町村、民間団体等 補助率 国（50%）	6-(1)-
中山間ふるさと・水と土保全対策事業費		8,031	中山間地域における土地改良施設及び、これと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動、並びに棚田地域等における土地改良施設及び農地の保全活動を支援する。 活動内容 地域支援活動、地域リーダーの育成、保全活動ネットワーク推進、研究活動、広報活動等 ふるさと・水と土保全基金 対象地域 山振、過疎、特農指定市町村及びこれと一体的に活動を行う地域 棚田地域水と土保全基金 対象地域 1/20以上の傾斜地が全農用地の1/2以上を占める地域	6-(1)- 、6-(2)-
かんがい排水事業費	301,194	145,990	基幹的農業水利施設等を対象に、施設の機能を長期に渡って保全する長寿命化対策として、補修・補強等を実施する。 事業主体 県 実施地区数 2地区 負担区分 国（50%） 県（25%）	7-(3)-
畑地帯総合整備事業費	2,216,274	1,423,810	樹園地等の畑地帯において、農業用排水施設・農道、区画整理等の農業生産基盤を総合的に整備する。 事業主体 県 実施地区数 19地区 負担区分 国（50%） 県（25%） 野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、侵入防止柵を整備する。	4-(1)- 、4-(2)- 、 4-(2)- 、4-(3)- 、 5-(2)- 、6-(3)-
広域営農団地農道整備事業費	11,025	134,760	農産物の生産、出荷、流通の合理化を図るとともに農村地域の環境の改善に資するため、基幹的な農道を整備する。 事業主体 県 実施地区数 2地区 負担区分 国（55%） 県（35%）	4-(2)- 、4-(2)- 、 6-(1)-

【耕地課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
基幹農道整備事業費	65,100	78,610	農産物の流通の合理化と併せて、農村環境の改善に資するための農道を整備する。 事業主体 県 実施地区数 2地区 負担区分 国（50%） 県（33.4%）	4-(2)- 、4-(2)- 、 6-(1)-
一般農道整備事業費	7,350	33,690	既設農道の橋梁補修や交差点及び路面の改良等を計画的に行い、地域の重要な社会資本である農道の整備水準の維持、向上を図る。 事業主体 県 実施地区数 1地区 負担区分 国（50%） 県（25%）	7-(3)-
中山間地域総合整備事業費	821,147	1,767,152	中山間地域の農業・農村の活性化を図り、地域における定住の促進、国土・環境の保全等に資するため、農業生産基盤や農村生活環境基盤等の整備を総合的に行う。 事業主体 県 実施地区数 15地区 負担区分 国（55%） 県（30%） 野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、侵入防止柵を整備する。	4-(1)- 、4-(2)- 、 4-(2)- 、5-(2)- 、 6-(3)- 、7-(3)-
地域用水環境整備事業費	8,925	56,150	農村地域に広範に存在する水路・ため池等の農業水利施設を対象に、農業水利施設の有する水辺空間等を活用し、豊かで潤いのある快適な生活環境を創造するための整備を行う。 事業主体 県 実施地区数 1地区 負担区分 国（50%） 県（25%）	6-(2)-
農地環境整備事業費	555,050	470,537	耕作放棄等により再生が困難となった農地と、更なる生産性の向上を図る農地の区域を区分し、優良農地を保全するための基盤整備を総合的に行う。 事業主体 県 実施地区数 9地区 負担区分 国（55%） 県（30%） 野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、侵入防止柵を整備する。	4-(1)- 、4-(2)- 、 4-(2)- 、4-(3)- 、 5-(2)- 、6-(3)-

【耕地課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費	52,500	404,280	耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、区画整理・農業用排水路整備・農道整備等の農業生産基盤を整備する。 事業主体 県 実施地区数 3地区 負担区分 国（50、55%） 県（27.5%） 野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、侵入防止柵を整備する。	4-(1)- 、4-(2)- 、 4-(2)- 、4-(3)- 、 5-(2)-
経営体育成基盤整備事業費	273,228	395,358	多様な担い手への農地の集積を促進するため、区画整理・農業用排水路整備・農道整備など総合的な整備を実施する。 事業主体 県 実施地区数 3地区 負担区分 国（50、55%） 県（27.5%）	4-(1)- 、4-(2)- 、 4-(2)- 、4-(3)- 、 5-(2)-
調査設計事業費	10,173	74,000	団体営土地改良事業の調査設計を行うために助成する。 事業主体 市町村、土地改良区等 補助率 定額	7-(3)-
農業集落排水事業費		7,350	農業集落において農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するための施設整備及び適正な維持管理の促進を図る。 事業主体 市町村 補助率 国（50%）	7-(3)-
基盤整備促進事業費	160,555	310,517	暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備など、地域の実態に即したきめ細かな農業生産基盤の整備に助成する。 事業主体 市町村、土地改良区等 補助率 国（50、55%） 県（0.5%）	2-(1)- 、4-(1)- 、 4-(2)- 、4-(2)- 、 4-(3)- 、5-(2)- 、 6-(3)-
県営事業計画調査費		55,200	土地改良事業を実施するにあたり、地区採択を前提として各種調査及び計画書作成を行う。 事業主体 県	4-(1)- 、4-(2)- 、 4-(2)- 、4-(3)- 、 5-(2)- 、6-(1)- 、 6-(3)- 、7-(3)- 、 7-(3)- 、7-(3)-
果樹産地形成推進事業費		2,000	耕作放棄地等を活用した果樹産地の形成を推進するため、現地調査、土地所有者の意向調査等を行う。 事業主体 県	3-(2)-

【耕地課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
鳥獣害防除事業費		25,000	野生鳥獣による果樹、野菜、水稻等の農作物への被害を軽減するための被害防除施設等の整備に助成する。 事業主体 市町村、農業団体 補助率 3/10以内	6-(3)-
果樹団地化促進支援事業費		15,000	果樹園のほ場整備に伴い、新たな農家負担となる果樹の伐採や果樹棚の再設置などの経費に助成する。 補助先 市町村、土地改良区等	4-(2)-
農地集積基盤整備事業費		40,000	中心経営体への農地集積を行う基盤整備事業の地元負担に対して助成する。 事業主体 市町村、農地中間管理機構等 補助率 定額（最大12.5%）	4-(1)- 、4-(2)- 、 4-(2)-
特産農産物生産支援整備事業費		85,000	地域の特色、歴史、ブランドを生かした地域特産物を、より高品質作物生産と生産拡大を図り、併せて担い手への農地集積に資する生産基盤整備に支援する。 事業主体 市町村、農協、土地改良区等 補助率 1/2以内	4-(2)- 、4-(2)-
農村地域活性化農道整備事業費	114,450	321,067	農村地域において、緊急に対応しなければならない課題に早急に対応して早急に行う必要がある農道整備を推進し一体的に実施する。 事業主体 県 実施地区数 2地区 負担区分 県（70%等）	4-(2)- 、4-(2)- 、 6-(1)-
県営ため池等整備事業費	163,800	192,033	農地及び農業用施設等の災害を防止するため、ため池等を整備する。 事業主体 県 実施地区数 5地区 負担区分 国（50、55%） 県（25、28、37%）	7-(3)- 、7-(3)-
農村災害対策整備事業費	367,746	477,275	地域で発生する災害から農村住民の生活を守るため、農業用施設や農村防災施設を整備する。 事業主体 県 実施地区数 4地区 負担区分 国（55%） 県（29%）	7-(3)-

【耕地課】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
中山間地域総合農地防災事業費	10,867		中山間地域において、農地防災施設や農地保全施設を総合的に整備する。 事業主体 県 実施地区数 0地区 負担区分 国（55%） 県（28%）	7-(3)-
【新】農業用河川工作物等応急対策事業費		371,904	洪水等による災害発生を未然に防止するため、農業用河川工作物の整備、補強等を実施する。 事業主体 県 実施地区数 2地区 負担区分 国（55%） 県（37%）	7-(3)-
【新】土地改良施設耐震対策事業費		230,215	大規模地震によるため池や農道橋への被害を未然に防止するため、必要な耐震対策を実施する。 事業主体 県 実施地区数 5地区 負担区分 国（55%） 県（34、37%）	7-(3)-
障害防止対策耕地事業費	13,125	220,000	北富士演習場の演習行為に起因した土砂流入や用水不足を解消するため、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく補償工事により必要な施設を整備する。 事業主体 県 実施地区数 1地区 負担区分 国（100%）	7-(3)-

【関係部局】

事業名等	予算額（千円）		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
【地域創生・人口対策課】				
中部横断道沿線地域活性化ビジョン推進事業費		296	中部横断自動車道沿線地域活性化ビジョン推進協議会を開催し、各主体の取り組み等について協議する。	6-(1)-
やまなし都市農村交流推進事業費補助金		882	農山村の自然や人材等の資源を活用した誘客だけでなく、移住・定住の促進を図っていくため、農山村交流推進部会が行う田舎暮らしの体験セミナー等、農業・農村暮らし体験受入体制整備に係る事業を行う。	6-(1)-
やまなし二地域居住滞在促進事業費補助金		2,300	移住・二地域居住希望者に対する住居に関する情報提供などを行う移住相談会の開催や移住ガイドブックの作成などにより本県への移住を促進する事業を行う。	6-(1)-
やまなし暮らし支援センター費		18,219	移住等の相談に一元的に対応できる体制をより充実させ、まだ具体的な希望先を決めていない相談者へ働きかけを行うことで、移住者等の本県への誘導を促進する。	6-(1)-
やまなし暮らし支援センター体制強化事業費		6,917	やまなし暮らし支援センターの支援と積極的活用を目的に設置した県庁内及び県・市町村間の連絡会議の開催を通じ、相互に連携の強化を図ることで、「オール山梨」体制による、更なる移住者の増加を図る。	6-(1)-
若年世代移住・定住促進事業費		2,624	若年世代の移住者の増加を図るため、移住専門雑誌への記事掲載や現地視察会の開催、移住イベントへの出展を行う。	6-(1)-
子育て日本一PR事業費		10,424	子育て日本一をPRすることによって、子育て世代の県内への移住を促進する取り組みを行う。	6-(1)-
【新】やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費		3,119	候補物件等の情報を提供するためHPにコンテンツ追加の改修を行うとともにセミナーやツアーにより市町村とIT企業等とのマッチングを図る取り組みを行う。また、空き家を活用しサテライトオフィスを整備する市町村に対し、助成を行う。	6-(1)-
甲斐適住居移住サポート事業費補助金		750	空き家バンクへの空き家ストックの増加を行うため、空き家バンクに登録した空き家が県外移住者と成約することを条件に、空き家の所有者に対し登録奨励金を交付する市町村に補助する。	6-(1)-
お試し住宅整備促進支援事業費補助金		2,500	定住人口の確保を図るため、空き家を活用したお試し住宅の整備を行う市町村に対し、助成する。	6-(1)-

【関係部局】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
【消費生活安全課】				
食品表示ウォッチャー設置費		747	消費者を食品表示ウォッチャーとして委嘱し、日常の買い物を通じて食品表示を継続的に監視する。	1-(4)-
山梨県食の安全・安心審議会開催費		537	条例に基づき知事の付属機関として設置された審議会を開催し、審議会の委員から得られた意見等を県の施策に反映していくことにより、食品安全行政の一層の強化を図る。	1-(4)-
食の安全・食育実践活動推進費		325	食の安全・食育推進大会及び食の安全・安心を語る会を開催し、県民一人ひとりが食の安全・安心の確保や食育推進に取り組む気運を醸成する。	1-(4)-
食の安全・安心啓発費		345	情報誌の発行(年3回)により、その時々話題を県民に周知するとともに正しい知識と理解を深める。	1-(4)-
食品表示確認のための収去物品買上費		252	県内で製造された食品について、表示との整合性を化学的な分析により確認を行う。	1-(4)-
食育ボランティア研修費		52	地域において、県民の食生活に密着した活動を行っている食育ボランティアの増加と資質向上を図るため、研修会の開催等を実施する。	1-(1)-
食育推進シンポジウム開催費		466	食育に対する県民意識高揚と関係者の連携を促進し、県民運動としての食育を効果的に推進していくため、消費者、生産者、食品関連業者、教育関係者等を対象としたシンポジウムを開催する。	1-(1)-
食育推進協議会開催費		26	県内の食育関係団体の相互の連携・協力を促進し、食育を県民運動として推進していくため、総会、幹事会を開催する。	1-(1)-

【関係部局】

事業名等	予算額(千円)		事業内容	該当施策番号
	H28年度 2月補正	H29年度 当初		
【みどり自然課】				
特定鳥獣適正管理事業費		81,750	鳥獣の適正な保護管理を行い、鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等が行う第二種特定鳥獣管理計画に基づく管理捕獲に要する経費に対して補助する。 (対象種：ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル)	6-(3)-
ニホンジカ個体数調整捕獲事業費		76,349	鳥獣の適正な保護管理を行い、鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、県が第二種特定鳥獣管理計画に基づき、市町村管理捕獲実施地域以外においてニホンジカの管理捕獲を実施する。	6-(3)-
生態系保全ゾーンにおける管理捕獲事業		56,906	標高1,000メートル以上の鳥獣保護区(生態系保全ゾーン)におけるニホンジカの生息密度を適正なものとするため、(一社)山梨県猟友会に管理捕獲を委託する。	6-(3)-
共生ゾーンにおけるわな捕獲促進強化事業		13,020	標高1,000メートル以上の鳥獣保護区以外の地域(共生ゾーン)におけるニホンジカの生息密度を適正なものとするため、機動性が高く安価であるくくりわなを利用した管理捕獲を、(一社)山梨県猟友会に委託する。	6-(3)-
認定鳥獣捕獲等事業者による集中捕獲事業		6,423	ニホンジカ高密度地域(ハヶ岳、秩父山系)を中心に認定鳥獣捕獲等事業者へ集中的な捕獲を委託する。	6-(3)-
【林業振興課】				
特用林産物産地化販路拡大事業費		1,276	豊かな森林資源から成る「森の恵み」を活用し、「山梨らしさ」を持つ新たな特用林産物の生産と産地化を図る。	3-(7)-
特用林産トライアル事業費		1,102	新品種のきのこ「クロアワビタケ」の産地化を目指すため、栽培開始に向けた取組に対して助成する。 薬用植物「ダイオウ」の産地化を目指すため、実証栽培を行う取組に対して助成する。	3-(7)-
【スポーツ健康課】				
学校栄養職員研修会等事業費		187	栄養教諭等学校給食関係者の資質向上を図るため、栄養教諭学校栄養職員研修会、給食主任研修会、調理実技講習会、栄養・衛生管理講習会、学校栄養職員経験者研修、学校栄養職員新規採用研修会を実施する。	1-(1)-

補助対象別主要事業一覧 No. 1 (生産関係施設)

事業名	育苗施設	穀類乾燥調整貯蔵施設	堆きゆう肥施設・散布機	動力溝掘機	種苗増殖施設	消毒用機械・施設	コンバイン	灌水用施設	温室等生産施設	菌類生産施設	運搬機械	農機具格納庫	防風・防霜施設	その他栽培用機械	種苗の購入	ぶどう棚・醸造施設	水産関係施設	機械・施設リース
農業経営構造対策事業費(農村振興課)																		
山村振興等農林漁業対策事業費(耕地課)																		
やまなし農業・農村総合支援事業費(農村振興課)																		
活力ある水田農業支援事業費(花き農水産課)																		
やまなし産地パワーアップ事業費 (果樹・6次産業振興課)																		
醸造用甲州産地育成強化事業費 (果樹・6次産業振興課)																		
果樹農家規模拡大加速化支援事業費 (果樹・6次産業振興課)																		
農業用機械・施設整備事業費(担い手・農地対策室)																		
果樹王国やまなし就農支援事業費 (担い手・農地対策室)																		
【新】荒廃農地等利活用促進交付事業費 (農村振興課)																		

注) は補助条件に特に留意する。 はぶどう棚に限る。

補助対象別主要事業一覧 No. 2 (生産施設：畜産関係)

事業名	飼料調整施設	飼料貯蔵施設	飼料収穫調製機械	飼料運搬車	放牧施設	糞尿処理施設・機械	農機具格納庫	堆きゆう肥施設
山村振興等農林漁業対策事業費(耕地課)								
自給飼料増産促進事業費(畜産課)								
畜産環境総合対策事業費(畜産課)								
【新】荒廃農地等利活用促進交付事業費 (農村振興課)								

補助対象別主要事業一覧 No. 3 (流通・加工・販売施設)

事業名	畑作物等加工施設	茶等特用作物加工施設	果樹等加工施設	畜産物加工施設	農畜産物直売施設	集出荷施設	貯蔵施設	選別用機械	特産品開発
農業経営構造対策事業費(農村振興課)									
山村振興等農林漁業対策事業費(耕地課)									
やまなし農業・農村総合支援事業費(農村振興課)									
活力ある水田農業支援事業費(花き農水産課)									
やまなし産地パワーアップ事業費 (果樹・6次産業振興課)									
農村女性による農業・農村活性化事業費(農業技術課)									

補助対象別主要事業一覧 No. 4 (土地基盤整備)

事業名	用排水路整備	整地・客土	水田のほ場整備	農道の改良・舗装	かんがい施設	土壌・土層改良	畑・樹園地のほ場整備	暗渠排水	草地・飼料畑等の造成	伐採・抜根・改植	農地の防災対策・保全	防風施設	農地の流動化・集団化	ため池等の整備	排水機場の設置	地滑りの防止	鳥獣害の防止
農業経営構造対策事業費(農村振興課)																	
中山間地域総合整備事業費(耕地課)																	
中山間地域総合農地防災事業費(耕地課)																	
農地環境整備事業費(耕地課)																	
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費(耕地課)																	
経営体育成基盤整備事業費(耕地課)																	
たん水防除事業費(耕地課)																	
ため池等整備事業費(耕地課)																	
農村災害対策整備事業費(耕地課)																	
【新】農業用河川工作物等応急対策事業費(耕地課)																	
【新】土地改良施設耐震対策事業費(耕地課)																	
基盤整備促進事業費(耕地課)																	
畑地帯総合整備事業費(耕地課)																	
かんがい排水事業費(耕地課)																	
広域・基幹などの農道整備事業費(耕地課)																	
地すべり対策事業費(耕地課)																	
特産農産物生産支援整備事業費(耕地課)																	
鳥獣害防除事業費(耕地課)																	
自給飼料増産促進事業費(畜産課)																	
耕作放棄地等再生整備支援事業費(農村振興課)																	
企業的農業経営推進支援モデル事業費(農村振興課)																	
機構借受農地整備事業費(農村振興課)																	
農地集積基盤整備事業費(耕地課)																	
【新】荒廃農地等利活用促進交付事業費 (農村振興課)																	

補助対象別主要事業一覧 No. 5 (農村の整備)

事業名	営農飲雑用水施設	体験農園	農村集落親水・景観保全	集落防災施設	研修・交流等施設	高齢者活動支援施設	施設用地整備	ため池等水辺環境の整備	農村集落道整備	農村集落用排水施設	生態系の保全	簡易給水・排水施設
農業経営構造対策事業費(農村振興課)												
山村振興等農林漁業対策事業費(耕地課)												
中山間地域総合整備事業費(耕地課)												
地域用水環境整備事業費(耕地課)												
ため池等整備事業費(耕地課)												
畑地帯総合整備事業費(耕地課)												
経営体育成基盤整備事業費(耕地課)												
【新】荒廃農地等利活用促進交付事業費(農村振興課)												

補助対象別主要事業一覧 No. 6 - 1 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会等の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	実証ほ場等の設置	種苗の購入	農産物のPR	新技術等の導入	農地の利用調整	農地利用集積促進	果樹伐採・棚の再設置他	普及啓発活動	集出荷関係機器の整備	体験農園機械・簡易施設整備
やまなし農業・農村総合支援事業費(農村振興課)														
果樹団地化促進支援事業費(耕地課)														
やまなし有機の郷づくりステップアップ事業費 (農業技術課)														
やまなしリンケージ農園利用促進事業費(農村振興課)														
【新】荒廃農地等利活用促進交付事業費(農村振興課)														
【新】醸造用ぶどうづくりチャレンジ事業費 (果樹・6次産業振興課)														

補助対象別主要事業一覧 No. 6 - 2 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	生産組織等の活動助成	農産物等のPR	景観の保全・形成	集落共同活動の支援	鳥獣害の防止
やまなし農産物地産地消推進事業費 (果樹・6次産業振興課)									
中山間ふるさと・水と土基金事業費(耕地課)									
安全・安心ブランド農産物推進事業費(農業技術課)									
鳥獣被害防止総合対策事業費(畜産課)									○
鳥獣被害防止総合対策事業費(農業技術課)									
中山間地域等直接支払事業費(農村振興課)									
農地維持・資源向上活動支援事業費(農村振興課)									
やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費(畜産課)									
茶産地育成推進事業費(花き農水産課)									
農村女性による農業・農村活性化事業費(農業技術課)									
【新】農業者等販路拡大支援事業費 (販売・輸出支援室)									
【新】ニホンジカ有効活用推進事業費(畜産課)									